No.301

鉄鋼需給四半期報

2026年10月

一般社団法人　日本鉄鋼連盟

The Japan Iron and Steel Federation
http://www.jisf.or.jp/

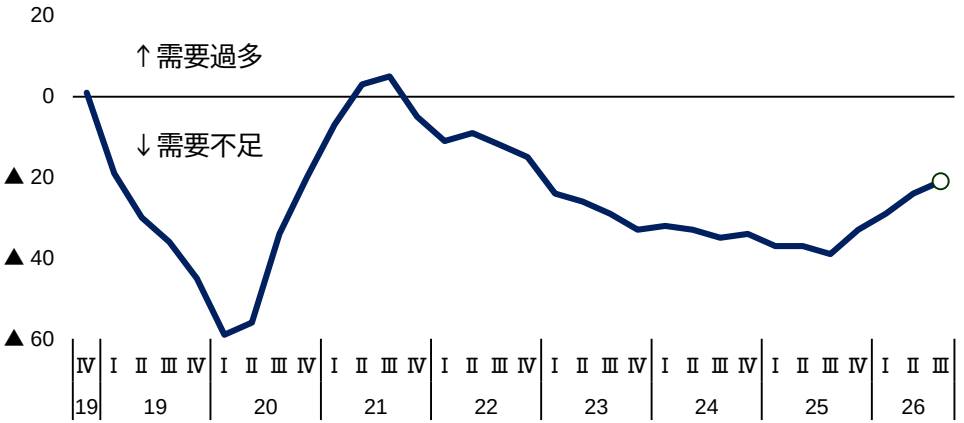
目次

Ⅰ．鉄鋼需給動向	・・・・・・・	3
1. 概要	・・・・・・・	3
2. 経済産業省見通し	・・・・・・・	4
3. 需要産業別の動向	・・・・・・・	5
4. 鉄鋼需給	・・・・・・・	12
Ⅱ．供給制約下の建築活動と鋼材需要	・・・・・・・	17
1. 伸び悩む建築活動	・・・・・・・	17
2. 供給制約	・・・・・・・	21
3. 建築向け鋼材需要	・・・・・・・	28
4. 新たな需要としてのデータセンター	・・・・・・・	29
5. まとめ	・・・・・・・	34

概要

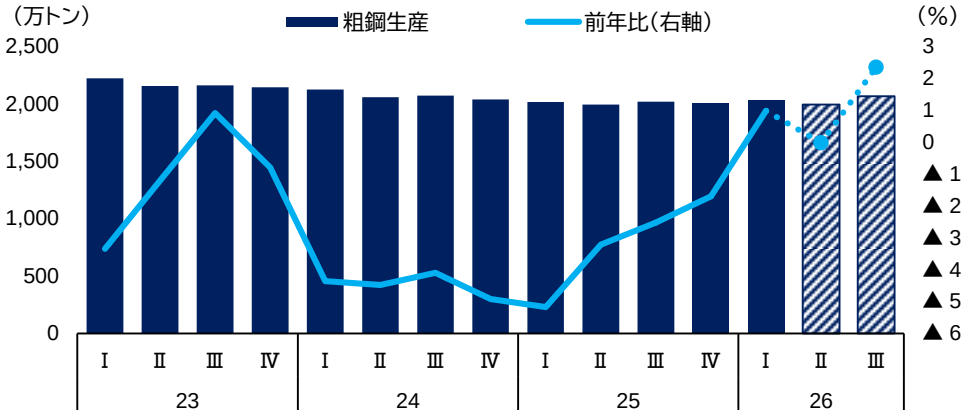
- 日銀短観（国内の需給判断DI／鉄鋼）では、需要不足との判断が続く。
- 他方、鋼材需要は需要産業活動が総じて弱いが、一部指標には改善も見られる。下振れリスクとして、不透明な中東情勢やインフレ圧力の高まり、過去最高で推移する中国の鋼材輸出などへの懸念が続く。
- 3Qの粗鋼生産は前年比増の見込み。

国内需給判断DI（鉄鋼）



（出所）日本銀行、最新期は見通し

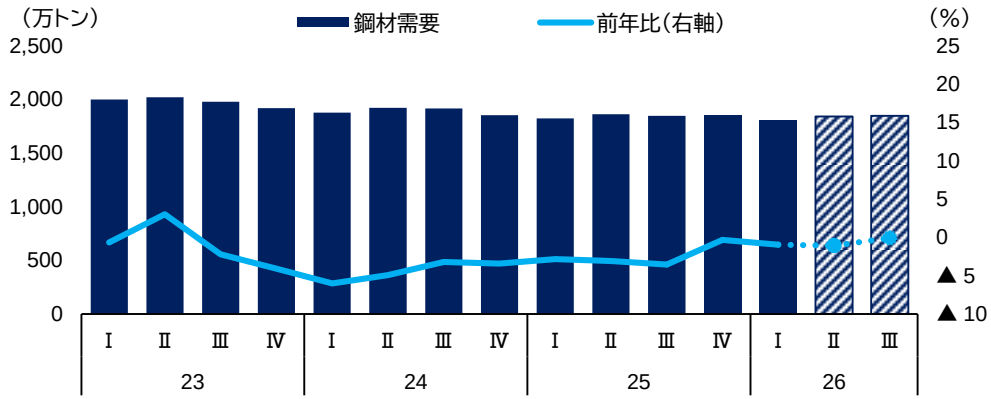
粗鋼生産



（出所）経済産業省

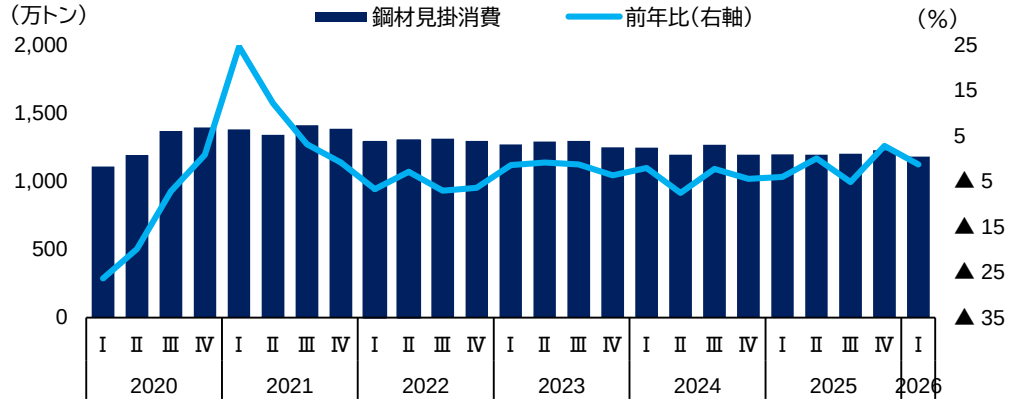
鋼材需要

■鋼材需要（内需＋外需）



（出所）経済産業省

■鋼材見掛消費



（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟より作成
（注）鋼材見掛消費は、「鋼材生産-メーカー・問屋在庫増減+鋼材輸入-鋼材輸出」で計算している。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

2026年度第3四半期・経済産業省鋼材需要見通し

◇全体

- 26年度第3四半期(2026年10～12月期)の鋼材需要量は、前年同期比横ばいの1,849万トンの見通し。
- 国内需要は前年同期比1.2%増の1,238万トン。輸出は前年同期比2.4%減の611万トン。

◇普通鋼

- 普通鋼鋼材需要量は、前期実績見込比2.3%増、前年同期比0.9%減の1,454万トンの見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比2.3%増、前年同期比0.2%増の947万トン。輸出では、各国の保護主義的な動きと中国の高水準の鋼材輸出を背景に厳しい輸出環境が継続。前期実績見込比2.5%増、前年同期比3.0%減の507万トンの見通し。中国の鋼材需給、中東情勢には注視が必要。

◇特殊鋼

- 特殊鋼鋼材需要量は、前期実績見込比0.3%減、前年同期比3.4%増の394万トンとなる見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比0.7%減、前年同期比4.4%増の291万トン。
- 輸出は、前期実績見込比1.1%増、前年同期比0.7%増の103万トンの見通し。

◇粗鋼需要

- 粗鋼需要量は前期実績見込比2.9%増、前年同期比2.3%増の2,067万トンとなる見通し。

経済産業省・26年度3Q鋼材需要見通し(2026年10月15日発表、左表:数量 万トン、右表:前年比増減率 %)

■内外需別

年度	25 Q3 実績	26 Q2 実績見込	26 Q3 見通し	25 Q3 実績	26 Q2 実績見込	26 Q3 見通し
鋼材需要	1,849	1,844	**1,849**	▲ 3.6	▲ 1.1	**▲ 0.0**
普通鋼	1,468	1,449	**1,454**	▲ 4.1	▲ 1.3	**▲ 0.9**
特殊鋼	381	395	**394**	▲ 1.3	▲ 0.2	**3.4**
内需	1,224	1,219	**1,238**	▲ 2.6	0.1	**1.2**
普通鋼	945	926	**947**	▲ 3.0	▲ 1.0	**0.2**
特殊鋼	279	293	**291**	▲ 1.2	3.7	**4.4**
外需(輸出)	626	625	**611**	▲ 5.4	▲ 3.4	**▲ 2.4**
普通鋼	523	523	**507**	▲ 6.1	▲ 2.0	**▲ 3.0**
特殊鋼	103	102	**103**	▲ 1.6	▲ 9.8	**0.7**
粗鋼生産・需要	2,020	1,993	**2,067**	▲ 2.5	▲ 0.0	**2.3**

■部門別普通鋼内需

年度	25 Q3 実績	26 Q2 実績見込	26 Q3 見通し	25 Q3 実績	26 Q2 実績見込	26 Q3 見通し
普通鋼内需	945	926	**947**	▲ 3.0	▲ 1.0	**0.2**
建設	370	363	**379**	▲ 6.3	▲ 2.8	**2.3**
土木	136	123	**137**	▲ 2.2	▲ 0.5	**0.1**
建築	234	240	**243**	▲ 8.6	▲ 4.0	**3.6**
製造業	575	563	**568**	▲ 0.6	0.3	**▲ 1.1**
造船	80	75	**72**	3.7	▲ 3.7	**▲ 9.8**
自動車	240	238	**241**	▲ 2.3	0.3	**0.3**
産業機械	103	101	**104**	1.0	1.8	**1.0**
電気機械	64	61	**64**	▲ 0.3	2.8	**0.4**
二次製品	42	41	**43**	▲ 4.3	▲ 1.0	**1.2**
容器	21	21	**20**	▲ 4.6	0.0	**▲ 5.8**
その他	25	26	**25**	5.4	2.4	**▲ 0.5**

(出所)経済産業省(https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/iron_and_steel/index.html)
(注1)「粗鋼生産・需要」項目のうち、実績値は粗鋼生産量、見通しの数字は「出荷等相当粗鋼需要量」。
(注2)数量は、需要関連統計等を基に推計。

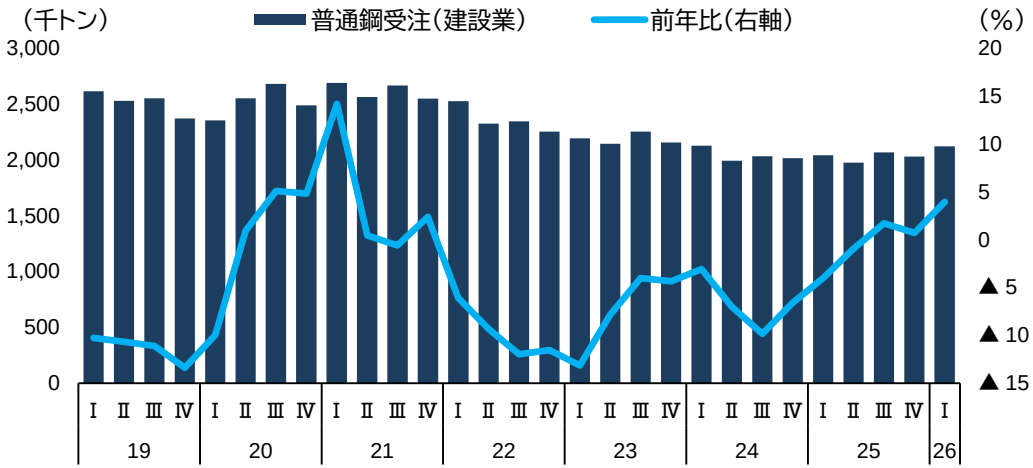
©2026 The Japan Iron and Steel Federation

普通鋼需要動向

鋼材受注統計

建設業

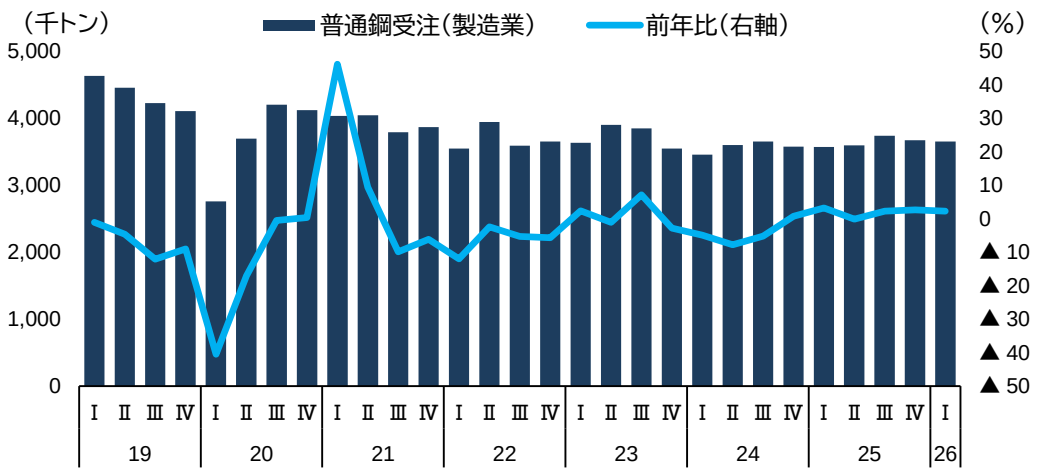
普通鋼受注(建設業)



(出所)日本鉄鋼連盟

製造業

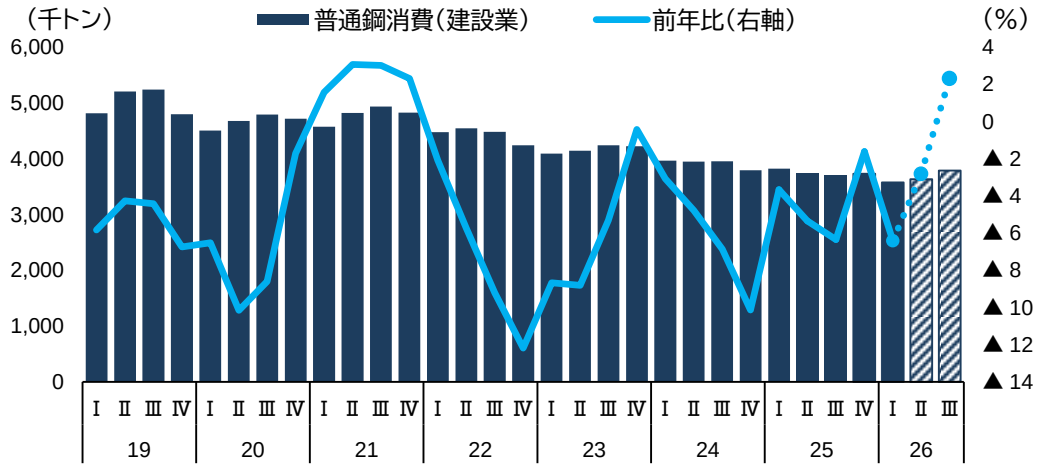
普通鋼受注(製造業)



鋼材消費量

建設業

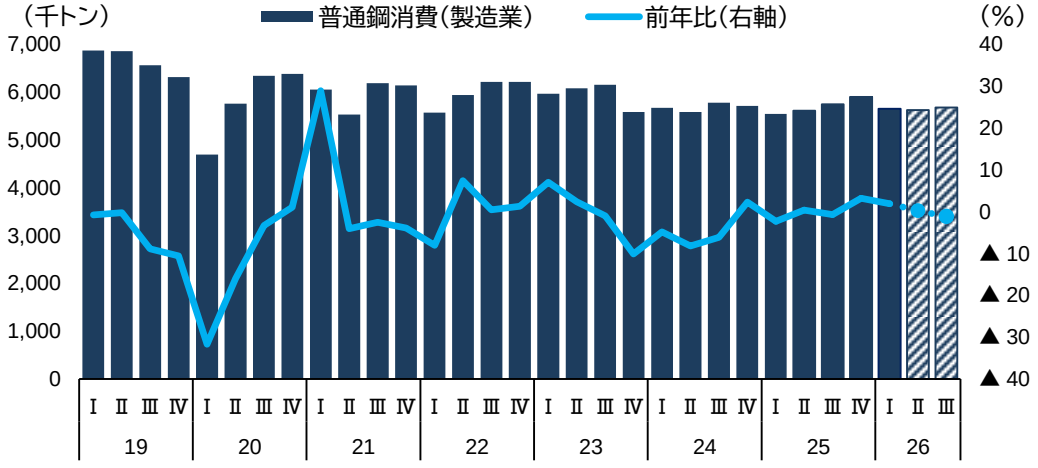
普通鋼鋼材消費(建設業)



(出所)経済産業省

製造業

普通鋼鋼材消費(製造業)



©2026 The Japan Iron and Steel Federation

土木部門

■足元の動向

＜公共＞

- 令和8年度の一般公共事業予算、令和7年度の国土強靭化関係補正予算は前年度比増。一方で建設コストの上昇も継続。

＜民間＞

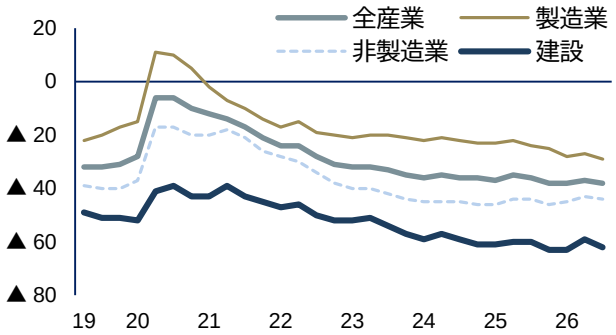
- 民間土木受注額では、省力化投資等をはじめとした名目受注額は大幅に増加しているものの、建設コスト上昇等の影響もあり鋼材消費量は低調。

■見通し

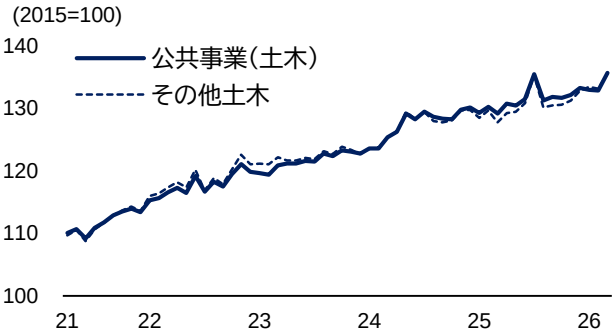
- 3Qの鋼材消費は民間土木で減少が見込まれるものの、土木部門全体では前年比微増の見通し。

雇用・工事費指標

雇用人員判断DI



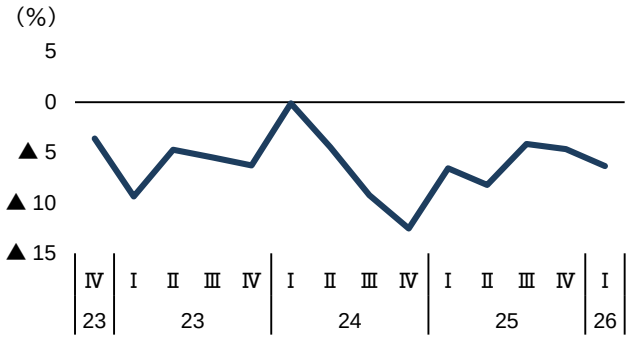
建設工事費デフレーター

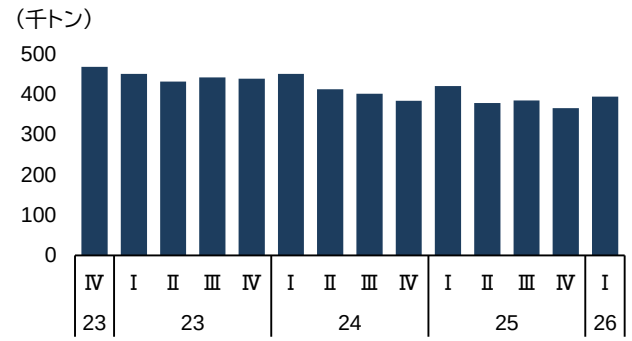


(出所)日本銀行、国土交通省

普通鋼鋼材受注

前年比

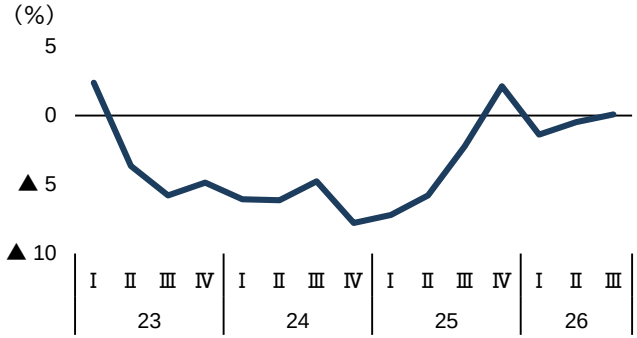


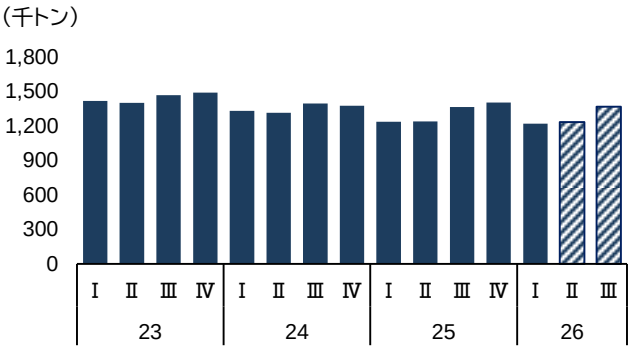


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

建築部門

■住宅

＜足元の動向＞

- 省エネ法改正の影響が一巡し底打ちの兆しは見られるものの、コスト高や金利上昇が響き、回復の動きは鈍い。

＜見通し＞

- 3Qの鋼材消費量は、低水準であった前年同期からの反動もあり、前年同期比では増加の見通し。

■非住宅

＜足元の動向＞

【鉱工業用】大型案件が全体を牽引する一方、中小案件は慎重な姿勢もみられ、回復の動きは緩やか。

【公益事業】首都圏の倉庫需要の拡大ペースは一服感が見られるものの底堅さを維持。

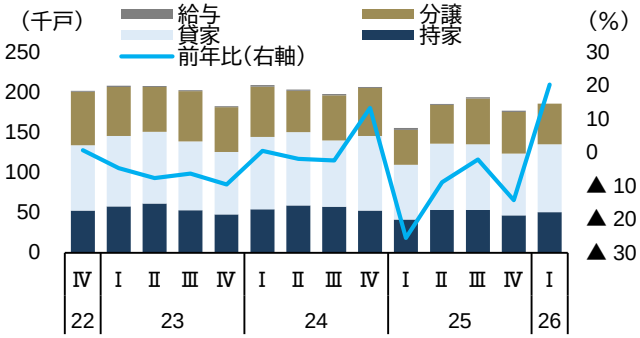
【商業サービス用】店舗等の減少傾向が維持。

＜見通し＞

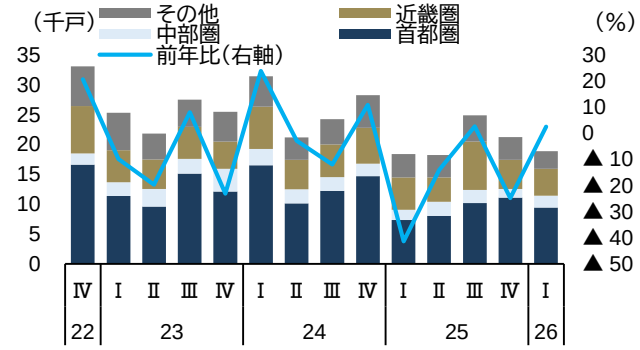
- 半導体関連投資や大都市再開発などの一部需要が押し上げ、3Qの鋼材消費量は前年同期比増加の見通し。

住宅関連指標

新設住宅着工戸数(利用関係別)



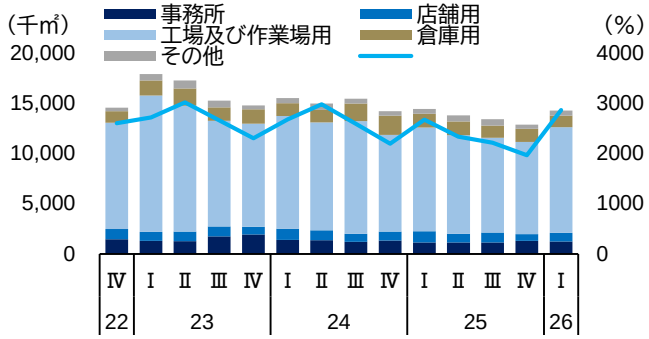
新設マンション着工戸数(地域別)



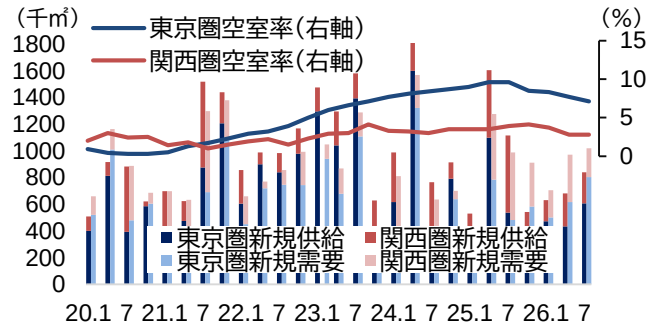
(出所)国土交通省

非住宅関連指標

非住宅着工床面積(使途別)



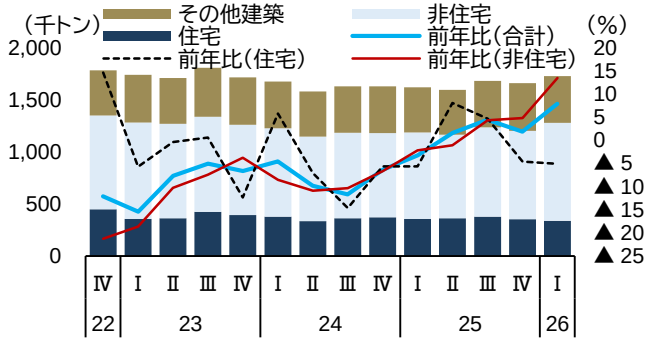
新規倉庫需給・空室率



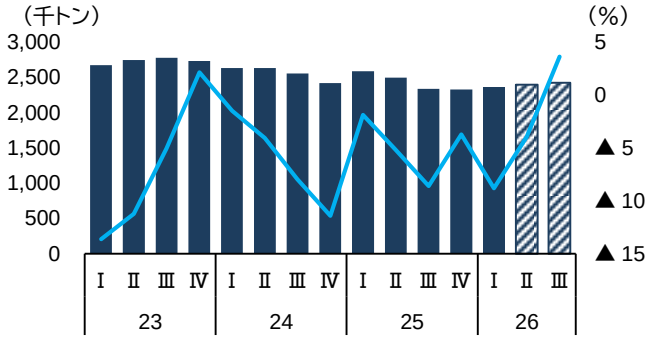
(出所)国土交通省、一五不動産

普通鋼鋼材需要

普通鋼鋼材受注(建築)



普通鋼鋼材消費(建築)



(出所)日本鉄鋼連盟、経済産業省

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

造船部門

■足元の動向

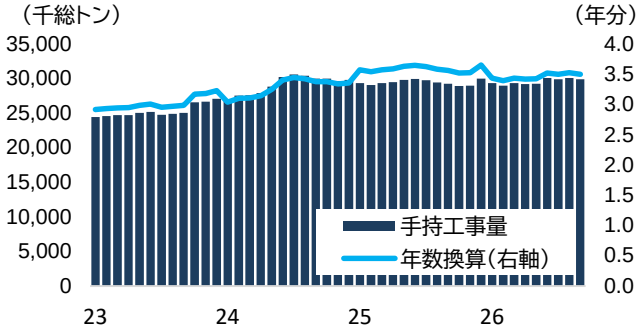
- 手持工事量は昨年度の輸出通関量換算で約3.5年分を抱える一方、人手不足、労働規制を背景として建造ピッチは依然上がらないことに加え、新燃料船への対応や資機材供給制約の影響もあり、起工量は横ばい。

■見通し

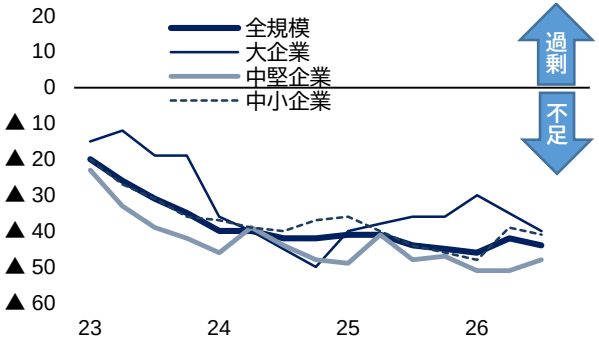
- 26年度3Qでは鋼材消費量は前年同期比減少の見通し。

造船関連指標

輸出船手持工事量



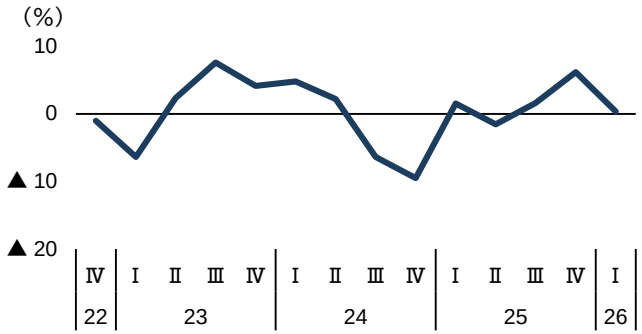
雇用人員判断DI

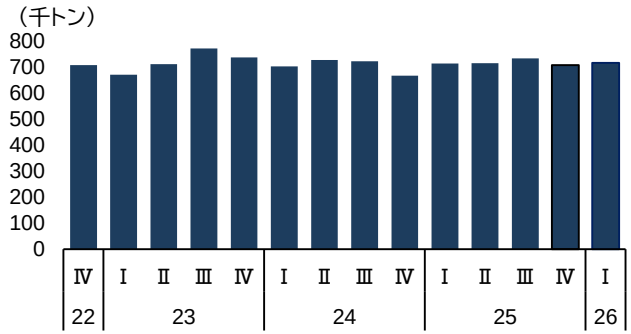


(出所)日本船舶輸出組合、日本銀行
(注1)手持工事量の年数換算は、手持工事量を前年度の輸出通関量で割ったもの。
(注2)雇用人判断DIは、「造船・重機、その他輸送用機械」の数値。

普通鋼鋼材受注

前年比

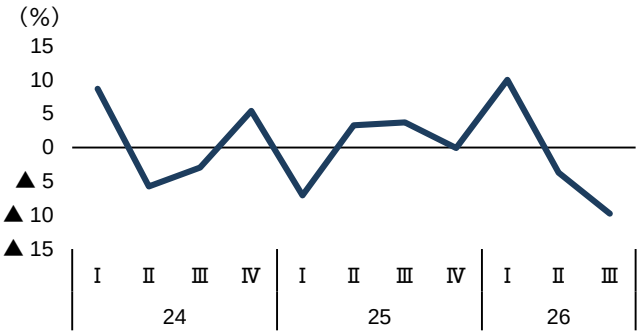


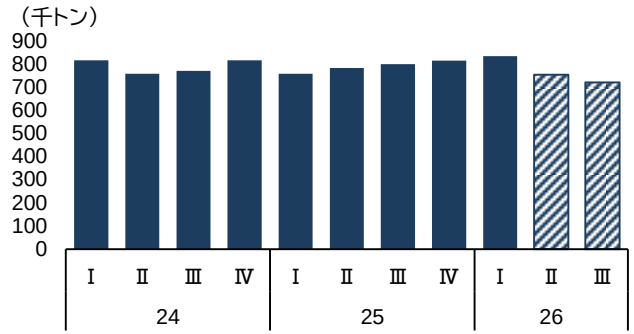


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

自動車部門

■足元の動向

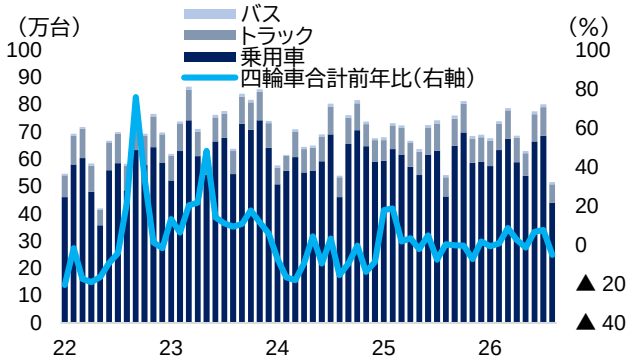
- 完成車生産は、8月の熊本地震の影響等で減少したものの、前年度を若干上回って推移している。
- KDセット輸出は、東南アジアにおける中国メーカーのシェア拡大などの影響を受け減少。

■見通し

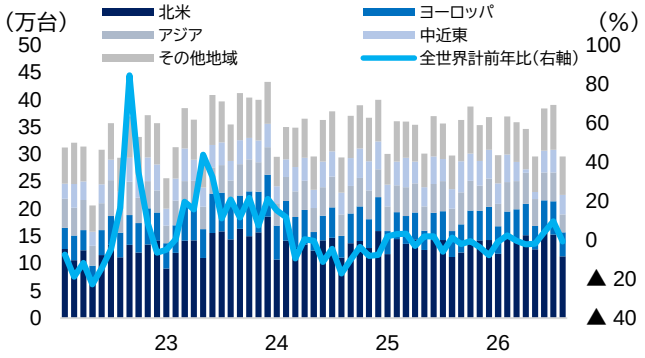
- 3Qの完成車生産は、中国メーカーのシェア拡大など下押し要因はあるものの、内需・外需ともに底堅く推移し、前年比微増の見込み。
- 3QのKDセットの輸出環境は依然厳しく、前年比減少の見込み。
- 3Qの自動車部門全体の鋼材消費は前年比微増の見通し。

自動車関連指標

四輪車生産台数



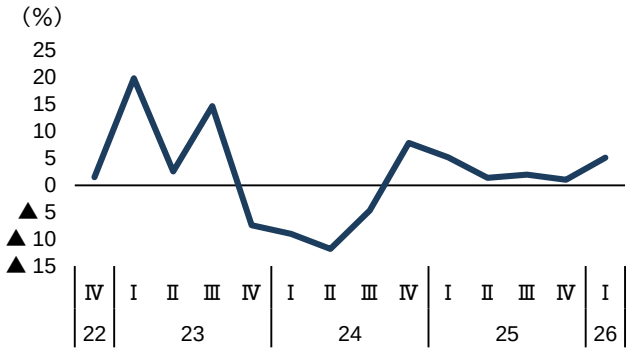
四輪車輸出台数

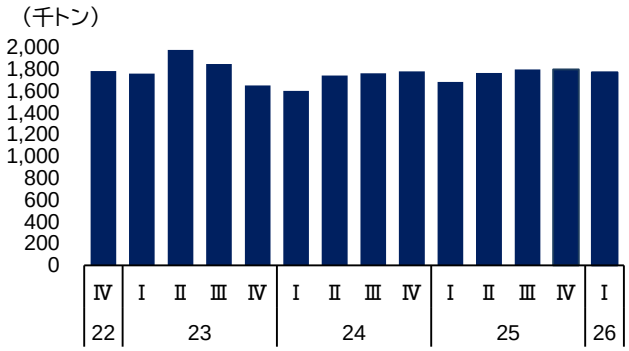


(出所)経済産業省、日本自動車工業会

普通鋼鋼材受注

前年比

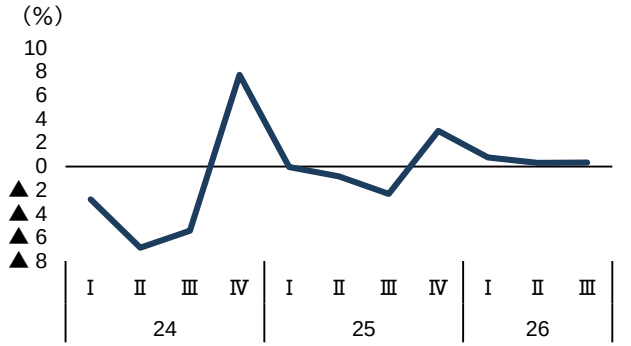


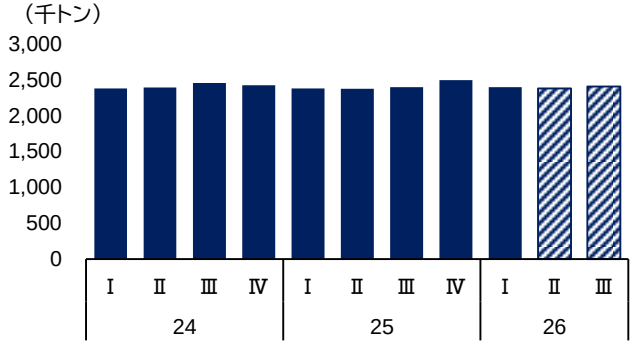


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

産業機械部門

■足元の動向

- 鋼材消費のウェイトが高い建設機械は、北米でのデータセンター建設等、好調な外需に支えられ、全体として回復基調が続く。
- 工作機械も、米国やインドでの設備投資など外需を中心に回復。

■見通し

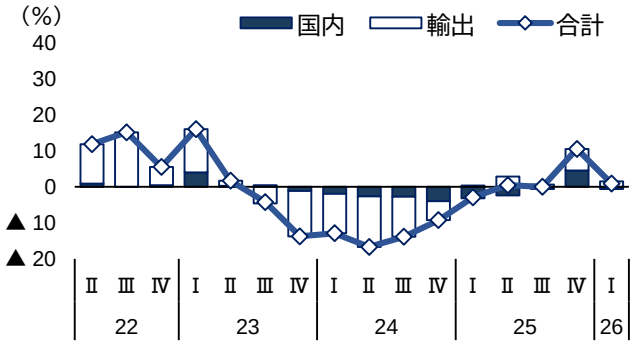
- 部門による濃淡はあるものの、全体として緩やかな回復を見込む。
- 建設機械は、堅調が継続し、3Qは前年比増加の見込み。
- 工作機械でも、回復傾向が続き3Qは前年比で微増の見込み。

産業機械関連指標

機械受注額



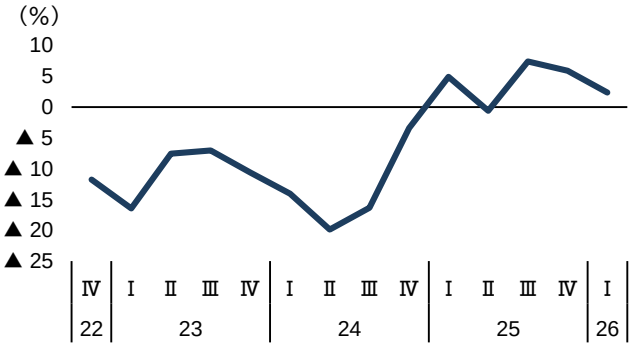
建設機械出荷額

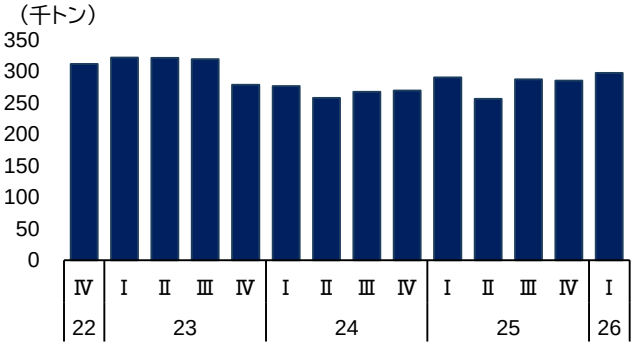


(出所)内閣府、日本建設機械工業会
(注)建設機械出荷額は、日本銀行「企業物価指数」を用いて実質化を行った。

普通鋼鋼材受注

前年比

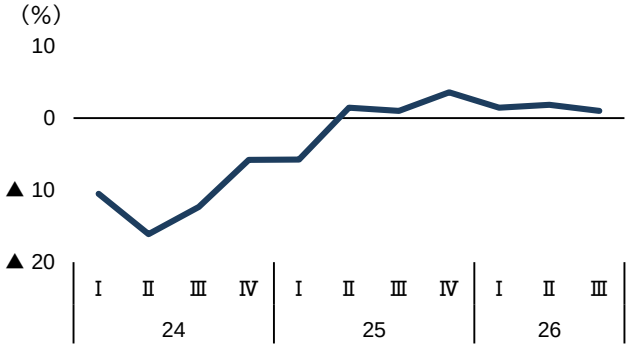


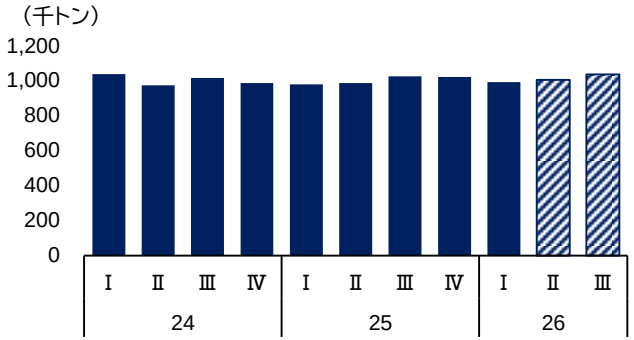


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

電気機械部門

■足元の動向

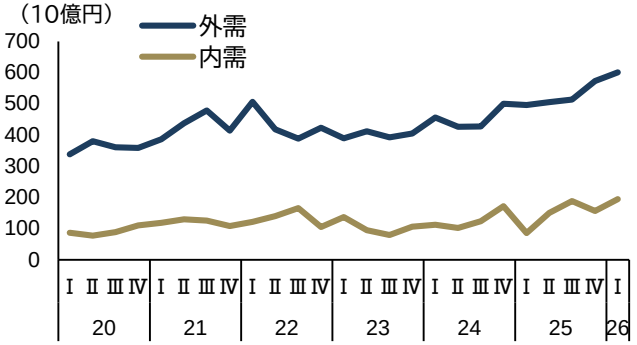
- 電気機械部門は、EVの伸び悩みのほか、人手不足や資材費高の継続により低調な建設投資に紐づく重電の活動に弱さがみられる。一方、データセンター向け電力需要への対応や省エネ基準厳格化前のエアコンの駆け込み需要などプラス要因もみられる。

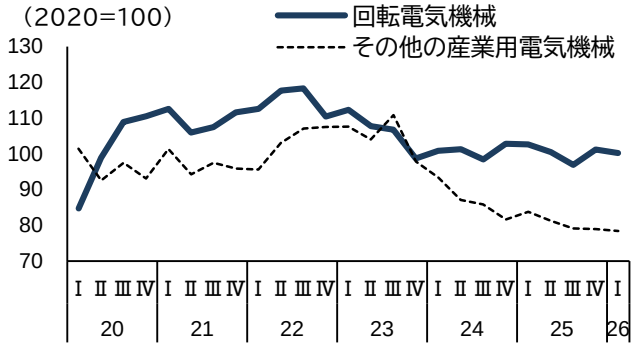
■見通し

- 重電機械は、データセンター新設に伴う電力需要への対応により需要増が見込まれ、前年比増加の見通し。
- 3Qの電気機械全体の鋼材消費量は前年比微増の見通し。

電気機械関連指標

重電機受注額(季節調整済)

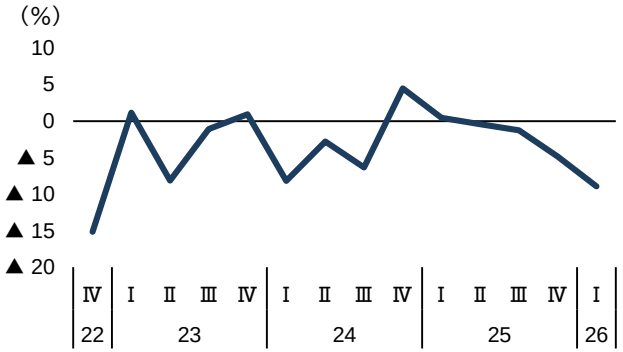


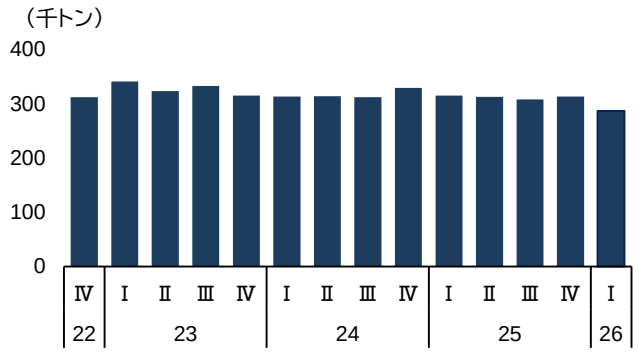


(出所)内閣府、経済産業省
(注)受注額の内需は、合計と外需の差より算出。受注額は事務局にて季節調整を行った。

普通鋼鋼材受注

前年比

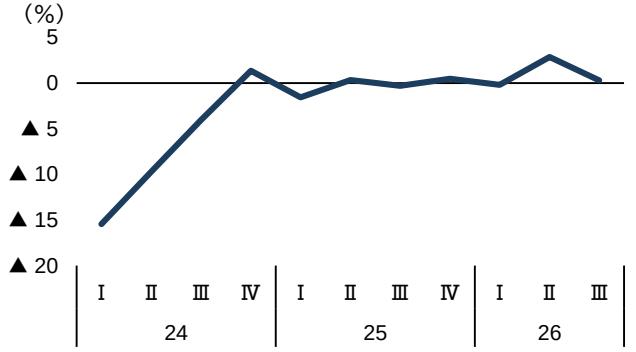


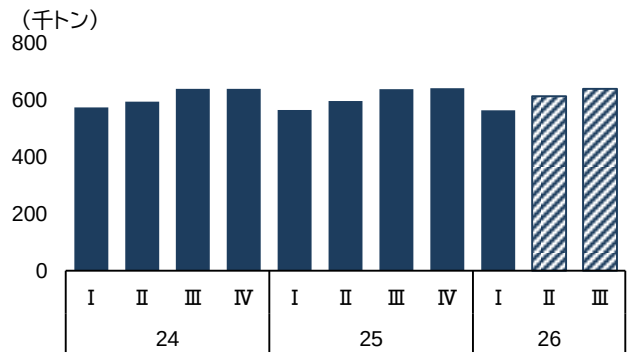


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

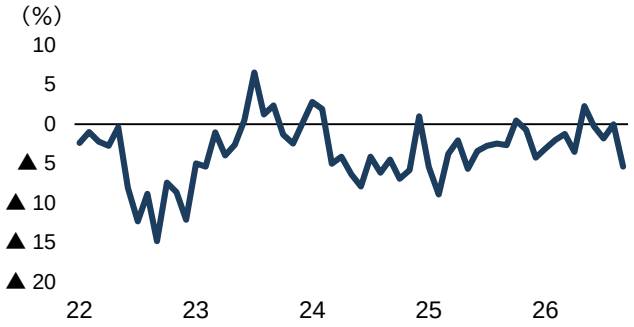
©2026 The Japan Iron and Steel Federation

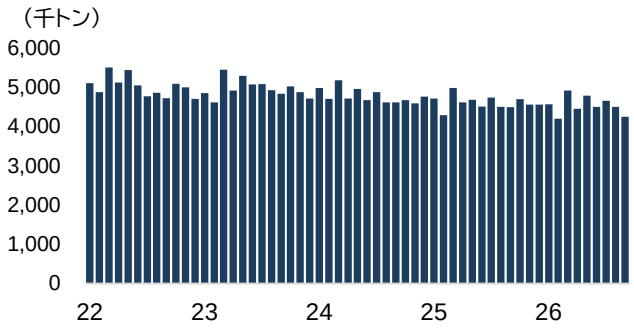
普通鋼需給

- 鉄鋼需要産業は、総体的に内外需ともに力強さを欠き、供給(生産・出荷)は弱含み。
  - ✓ 生産: 9月(一次速報) 425万トン(前年同月比▲5.4%)
    4～9月(一次速報) 2,713万トン(前年比▲1.4%)
  - ✓ 出荷: 8月(確報) 424.9万トン(前年同月比▲1.3%)
    4～8月(確報) 2,273.9万トン(前年同期比▲0.2%)
- 普通鋼国内向け在庫量(8月)は、511.2万トン。在庫率は202.6%。

普通鋼鋼材生産

前年比

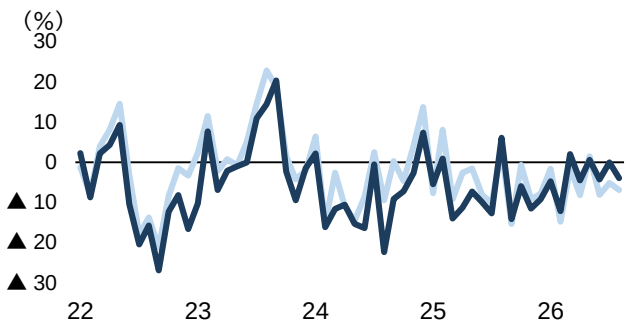


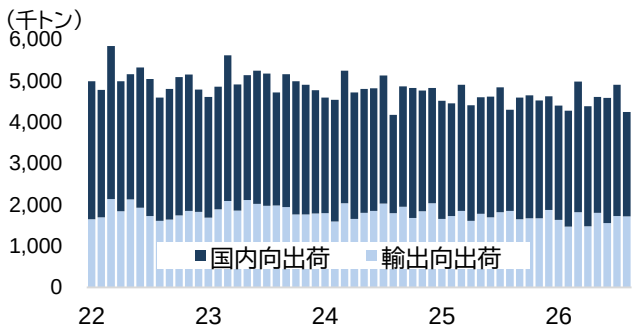


(出所)経済産業省

普通鋼鋼材出荷

前年比

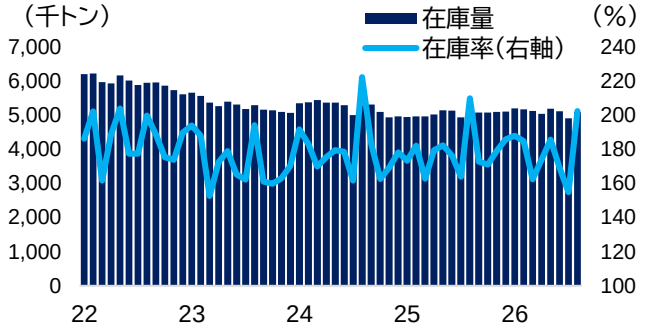




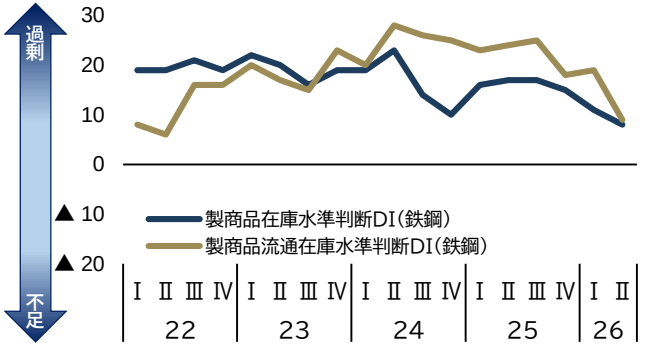
(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材在庫

普通鋼鋼材国内向け在庫



鉄鋼業在庫判断DI



(出所)日本鉄鋼連盟、日本銀行

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

特殊鋼需給

- 内需は堅調も、外需は低調。

  内需：自動車部門では完成車生産に大きな変動はなく、産業機械部門は、半導体関連の投資を背景に好調に推移する見通し。

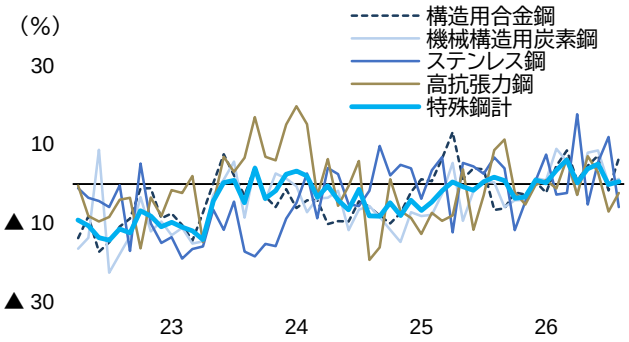
  外需：自動車部門では、東南アジア等での中国メーカーのシェア拡大等の影響により、減少が継続する見通し。

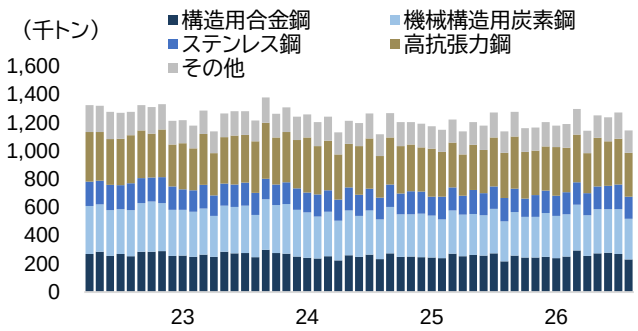
- 8月の生産は増加、出荷は減少。
  - ✓ 生産：8月 114.5万トン(前年同月比+0.6%)
  - ✓ 出荷：8月 106.8万トン(前年同月比▲2.9%)

- 8月の在庫は157.5万トン(前月比+5.9万トン)。

特殊鋼鋼材生産

前年比

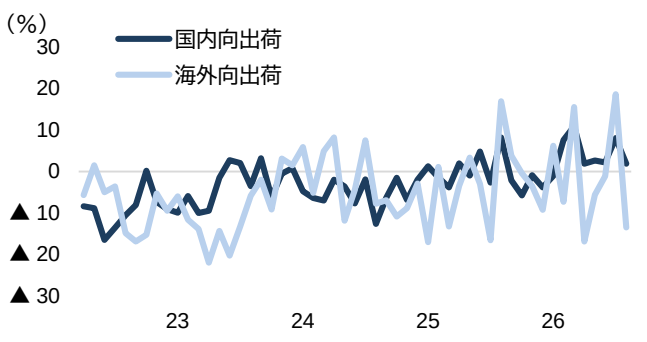


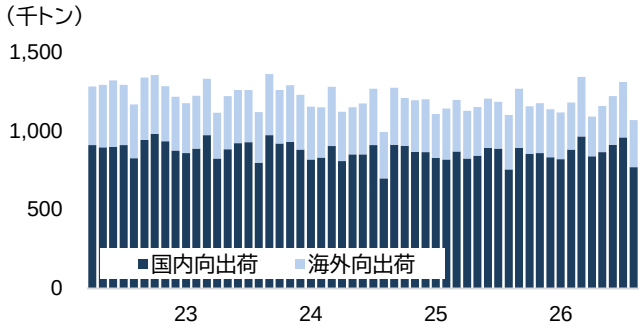


(出所)経済産業省

特殊鋼鋼材出荷

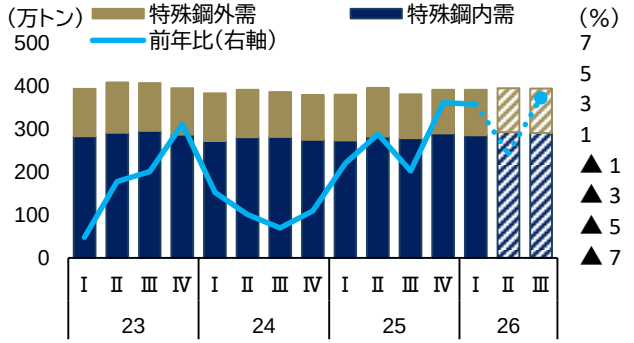
前年比





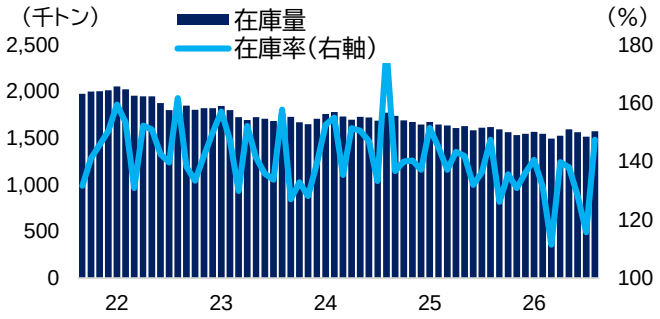
(出所)日本鉄鋼連盟

特殊鋼鋼材需要



(出所)経済産業省

特殊鋼鋼材在庫



(出所)日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部

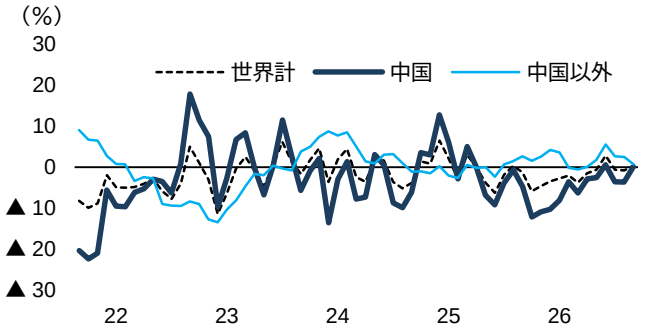
©2026 The Japan Iron and Steel Federation

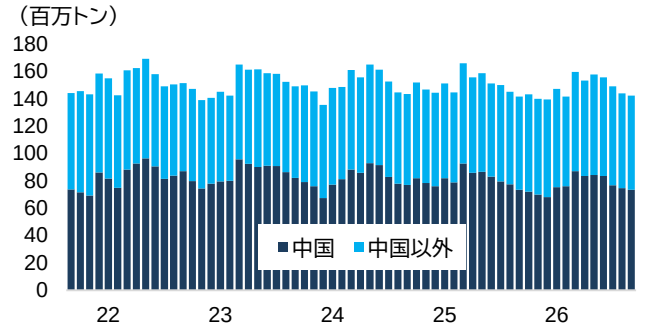
海外鉄鋼市場

- 中国は内需停滞も、減産は小幅に止まる。一方、インドは拡大基調を継続。
  - ✓ 世界の粗鋼生産:9月 1億4,240万トン(前年同月比+0.4%)
  - ✓ 中国の粗鋼生産:9月 7,359万トン(前年同月比+0.1 %)
    1-9月 7億2,477万トン(前年比▲2.9%)
  - ✓ インドの粗鋼生産:9月 1,390万トン(前年同月比+2.2%)
    1-9月 1億2,910万トン(前年比+6.0%)
- 中国の鋼材輸出:9月 1,049万トン(前年同月比+0.3%)
  1-9月 8,564万トン(前年同期比▲2.6%)
- 中国の極めて高水準な輸出が続き、26年10月時点の新規AD調査開始件数は26件(うち、中国を含むものは15件)と高止まり。

世界粗鋼生産

前年比

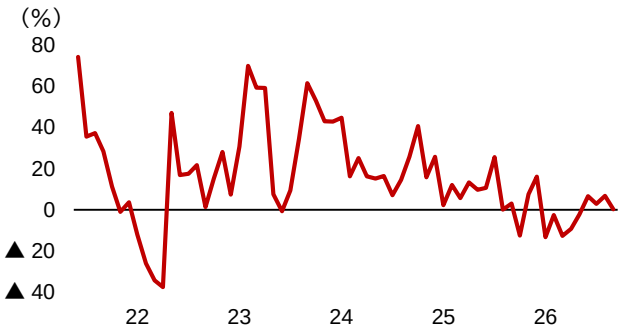


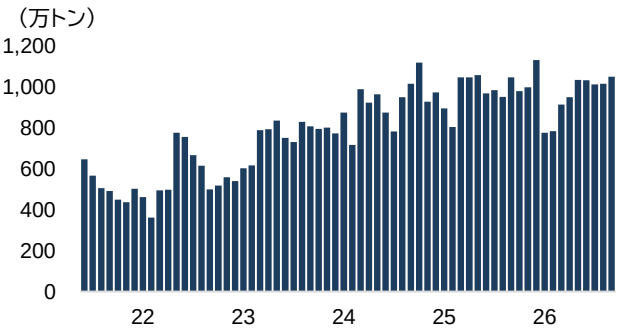


(出所)世界鉄鋼協会(worldsteel)

中国の鋼材輸出

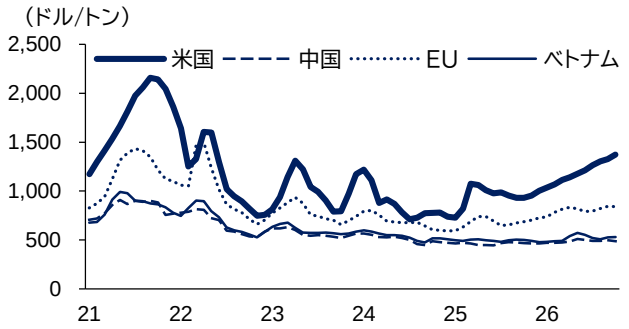
前年比





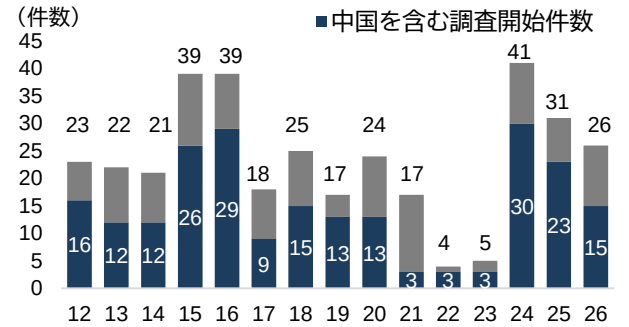
(出所)海関総署

主要国の熱延コイル市況



(出所)Kallanish

鉄鋼製品への新規AD調査開始件数



(出所)日本鉄鋼連盟調べ (注)2026年は10月26日時点、暦年

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

鋼材輸入

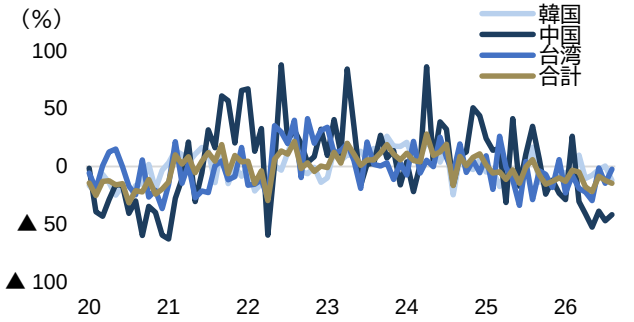
- 鋼材輸入は減少傾向も、品種ごとの動向には注視が必要。
  - ✓ 鋼材輸入：8月 34.0万トン(前年同月比▲14.6%)
  - ✓ 供給国別(8月)では、韓国は21.8万トン(前年比▲12.0%)、中国は5.1万トン(同▲41.7%)、台湾は5.3万トン(▲2.4%) と減少。その他が2.1倍と増加傾向。
  - ✓ 主要品種のうち、亜鉛めっき鋼板、熱延・冷延鋼板といったAD調査対象品種は減少しているが、非対象国からの輸入を含め動向に注視が必要。

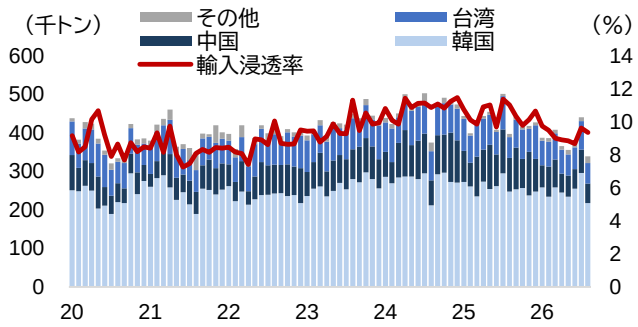
主要品目別　(千トン、前年(同月)比)

	8月	4-8月累計
亜鉛めっき鋼板	66(▲29.9%)	354(▲29.1%)
熱延鋼板類	89(▲16.2%)	499(▲14.9%)
冷延鋼板類	57(▲2.5%)	336(▲4.3%)
ステンレス鋼板	23(▲4.0%)	119(▲6.6%)

鋼材輸入(普通鋼＋特殊鋼)

前年比

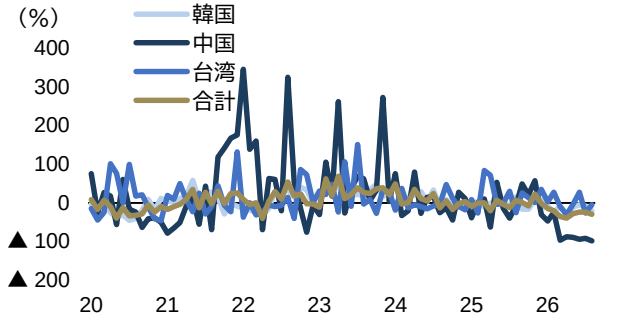


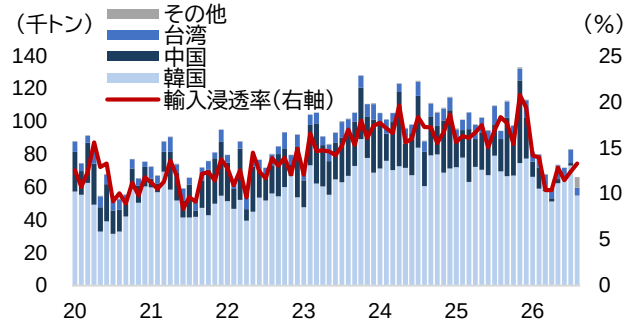


(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。
輸入浸透率 ＝ 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

亜鉛めっき鋼板輸入

前年比

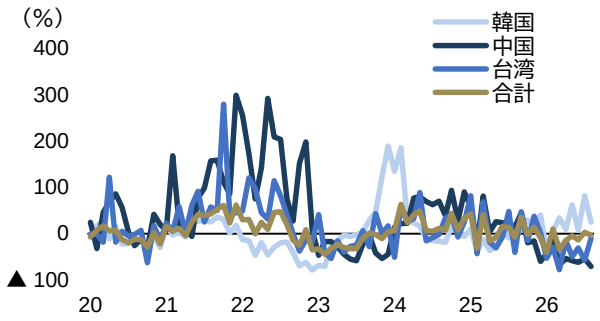


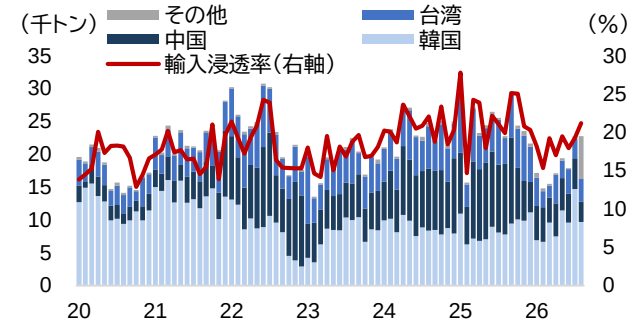


(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。
輸入浸透率 ＝ 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

ステンレス鋼輸入

前年比





(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。
輸入浸透率 ＝ 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

鉄鋼輸出

- 輸出環境が厳しさを増すなか、減少基調。

✓ 全鉄鋼輸出：9月(速報)　231.8万トン(前年同月比▲7.3%)
4-9月(速報)　1,450.5万トン(前年同期比▲3.9%)

向け先：9月(速報)　中国、韓国、ASEANで減少

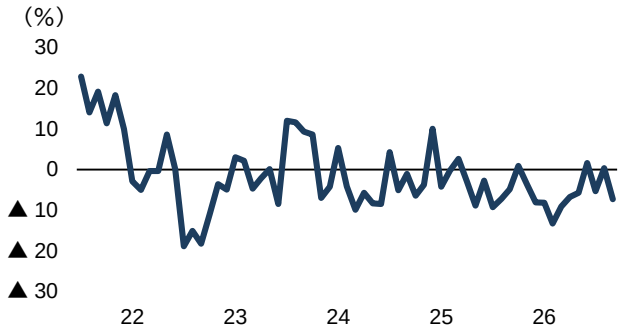
✓ 普通鋼品種別：8月(確報)　熱延鋼板、冷延鋼板などが減少。

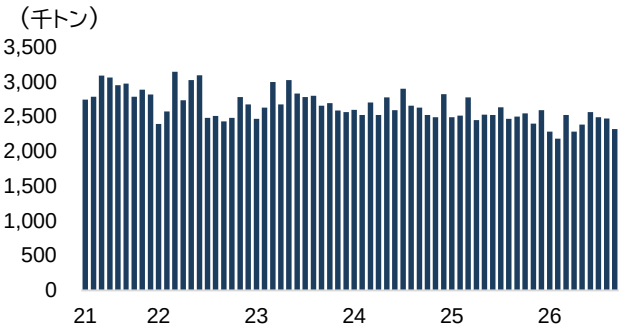
主要品目別　(千トン、前年(同月)比)

	8月	4-8月累計
亜鉛めっき鋼板	178(+2.9%)	844(+2.8%)
熱延鋼板類	865(▲10.1%)	4,283(▲9.6%)
冷延鋼板類	97(▲20.7%)	535(▲10.9%)
厚中板	221(+6.1%)	1,115(+6.1%)
鋼塊・半製品	254(+34.7%)	1,151(+0.5%)

全鉄鋼輸出

前年比

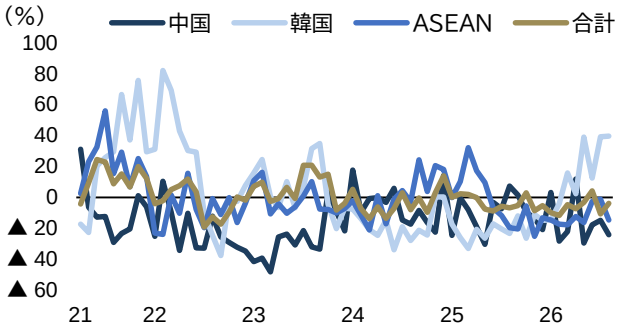


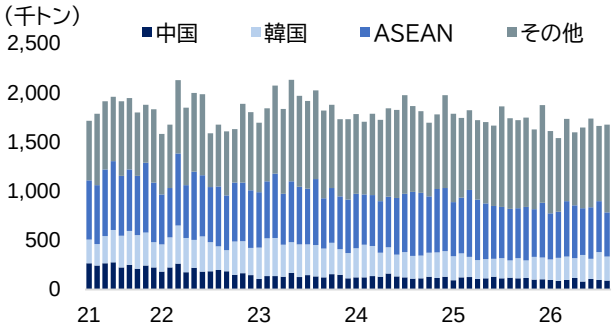


(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

普通鋼鋼材輸出(向け先別)

前年比

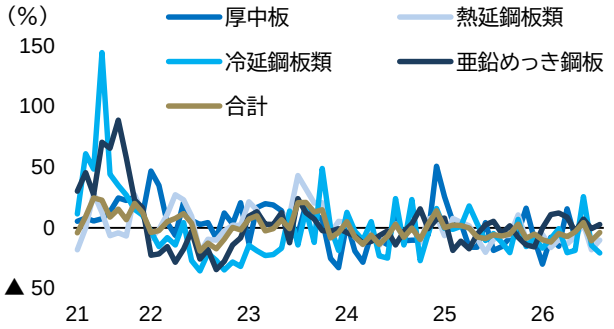


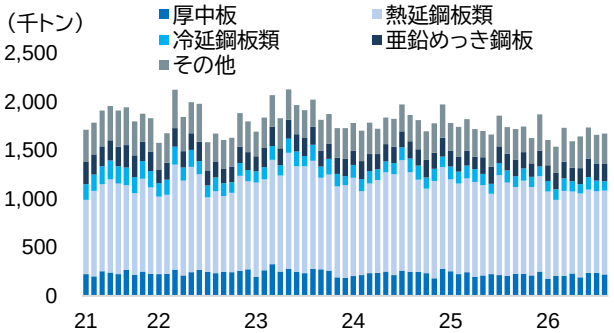


(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

普通鋼鋼材輸出(品種別)

前年比





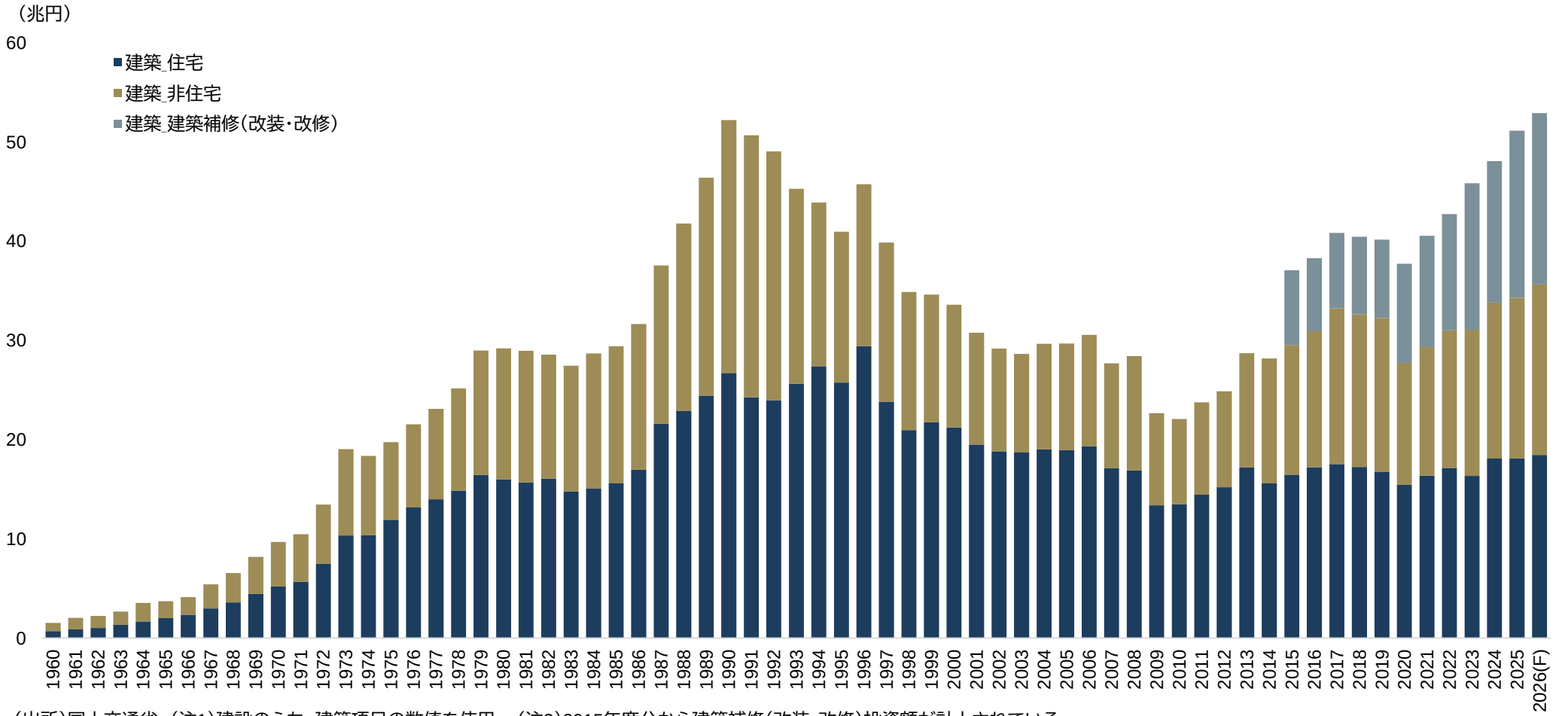
(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

建築投資額の長期推移

- 建築投資額（名目）は増加が続く一方、建築向け鋼材需要は減少が続いている。本章では、この乖離の背景をデフレーター、供給制約、新たな需要の3つの面から検討する。
- 1960年度以降の建築投資額（名目）は、高度成長期からバブル期にかけて拡大を続け、1990年度に約52兆円でピークとなった。バブル崩壊後は減少傾向を辿り、2010年度前後にはピーク時の4割程度（約22兆円）まで落ち込んだ。2015年度以降（建築補修（改装・改修）分を含む数値）は、増加傾向にある。ただし新設（住宅＋非住宅）は、約35兆円にとどまり、1990年度比では32%減である。

建築投資額（名目）の長期推移



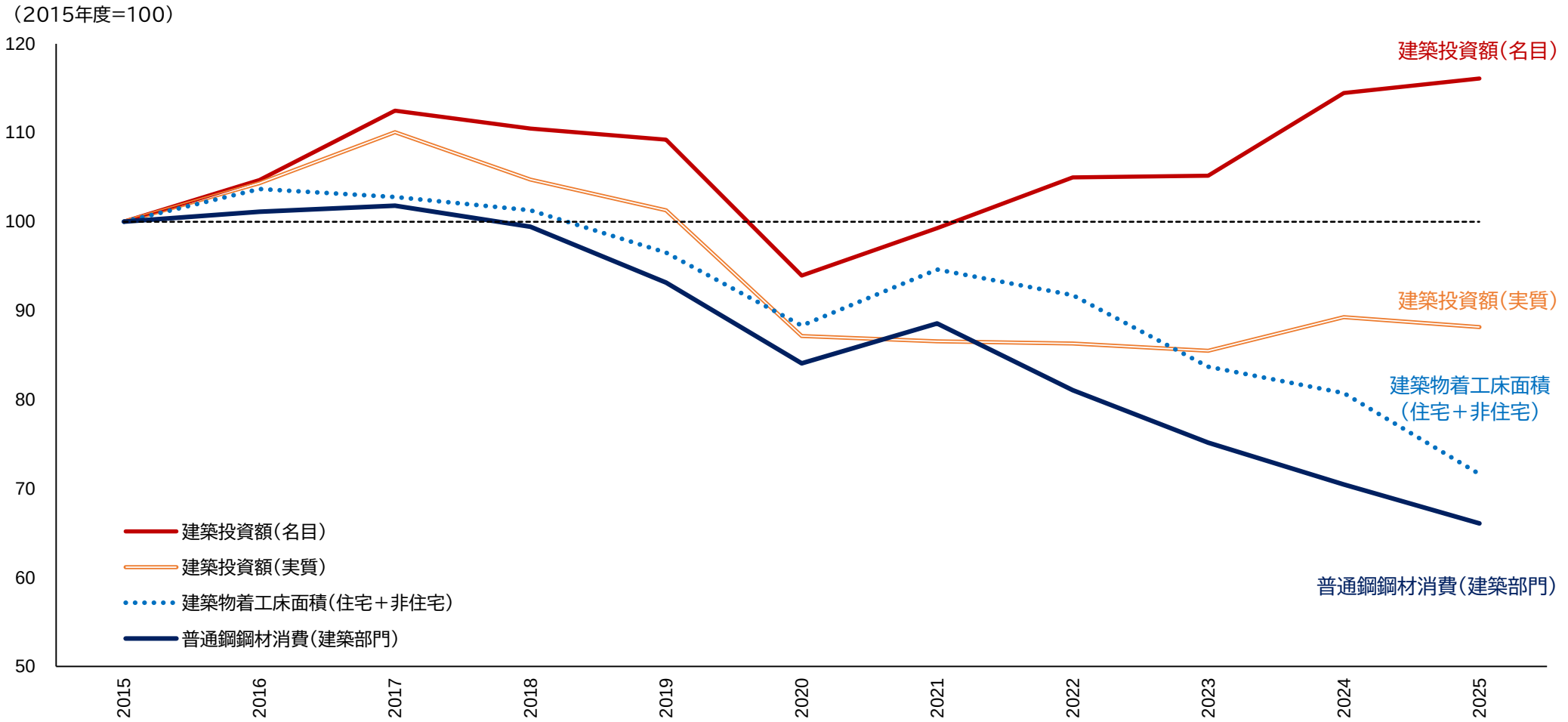
（出所）国土交通省　（注1）建設のうち、建築項目の数値を使用。（注2）2015年度分から建築補修（改装・改修）投資額が計上されている。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

建築投資と鋼材需要の関係の変化

- 2015年度を100とすると、名目建築投資は2025年度に116まで上昇した一方、実質建築投資は88、建築物着工床面積は71、建築部門の普通鋼鋼材消費は66にとどまる。
- 投資額の名目と実質の差は建設コストの上昇によるもの。他方、実質投資額と建築物着工床面積・普通鋼鋼材消費の差は、対象範囲や計上時点が異なるため、必ずしも同じ動きを示さない。
- 投資額の拡大は、鋼材需要の増加に結び付いていない。

建築関連指標の指数推移



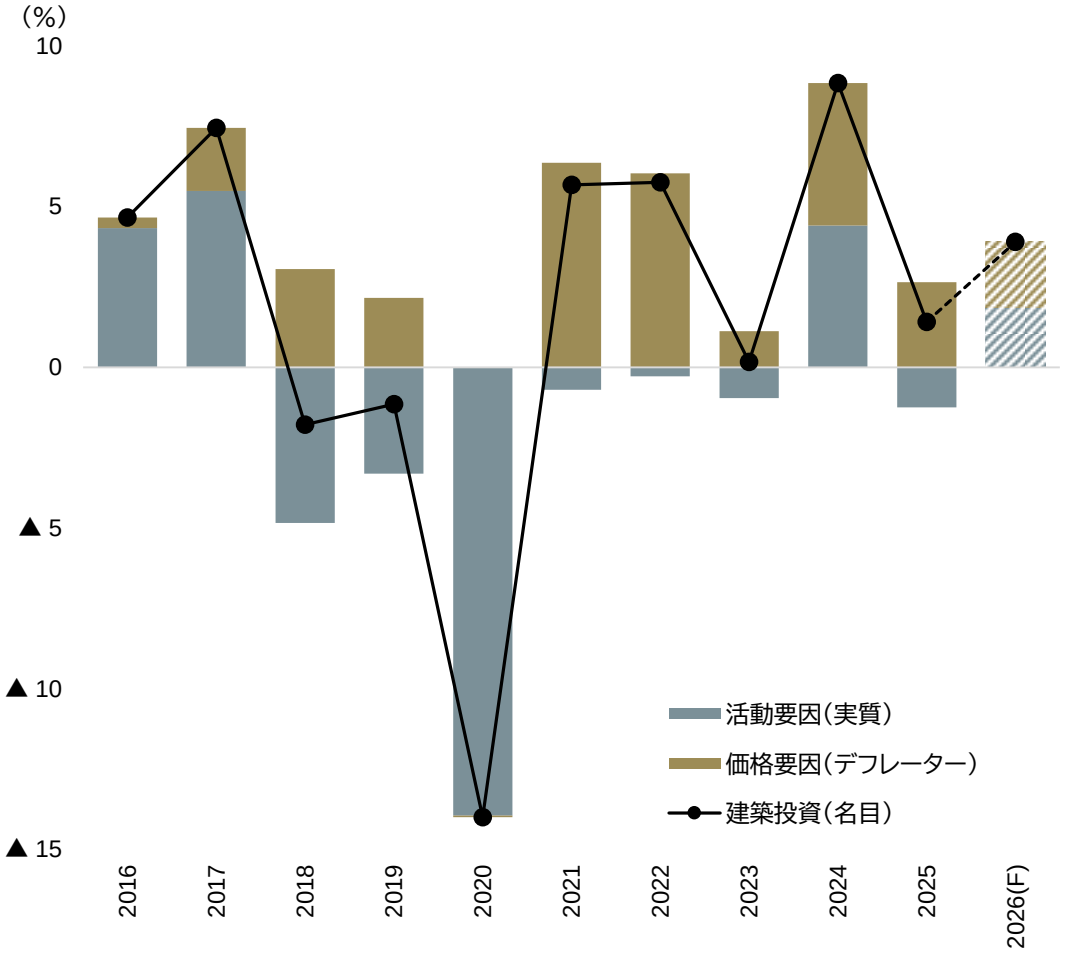
（出所）国土交通省、日本鉄鋼連盟

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

建設コストの上昇

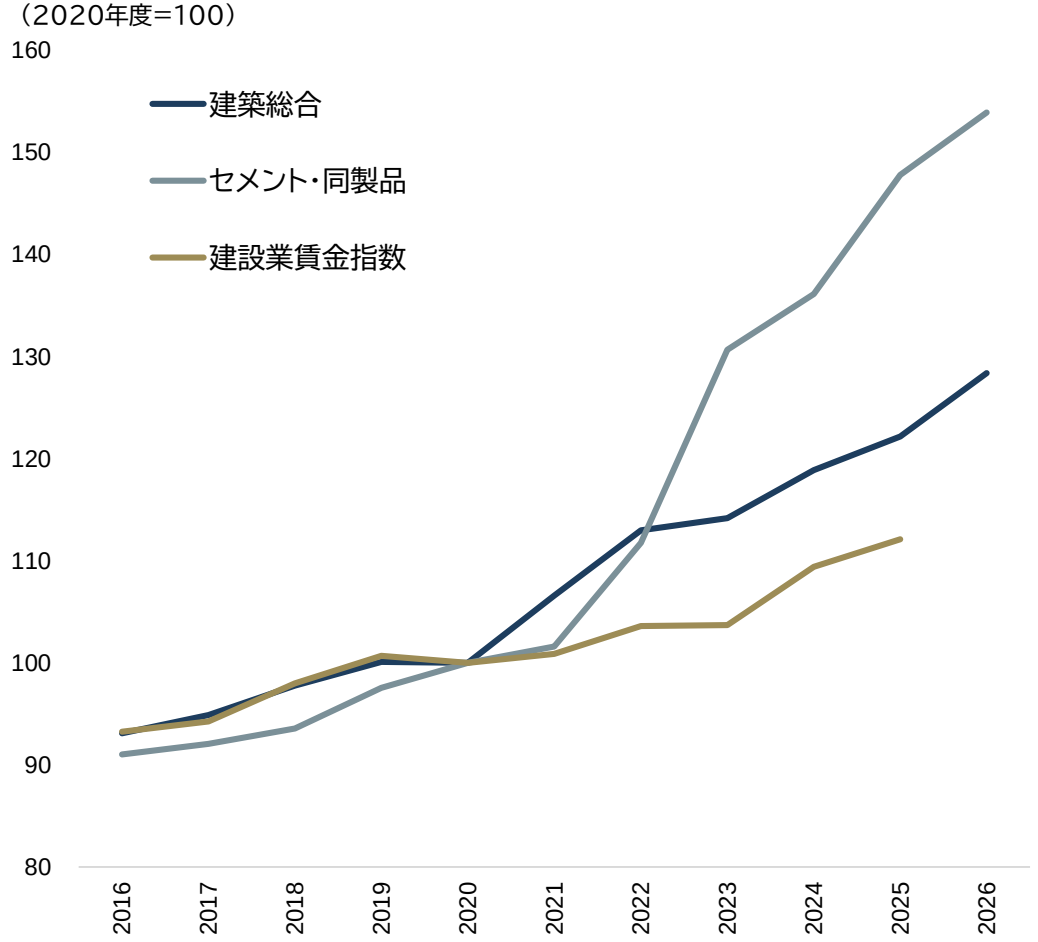
- 建築投資増減の要因分解をすると、コロナ禍以前（～2020年度）は主として、活動要因（実質値の伸び）による変動が大きかったが、2021年以降は価格要因（デフレーターの伸び）による変動が目立つ。
- 建設コスト関連の指数の推移を見ると、2022年以降に急上昇が確認できる。

名目建築投資の前年比（要因分解）



（出所）国土交通省「建設投資見通し」より事務局作成　（注）2026年度は国交省見通しより事務局作成

建設コスト関連の指数推移



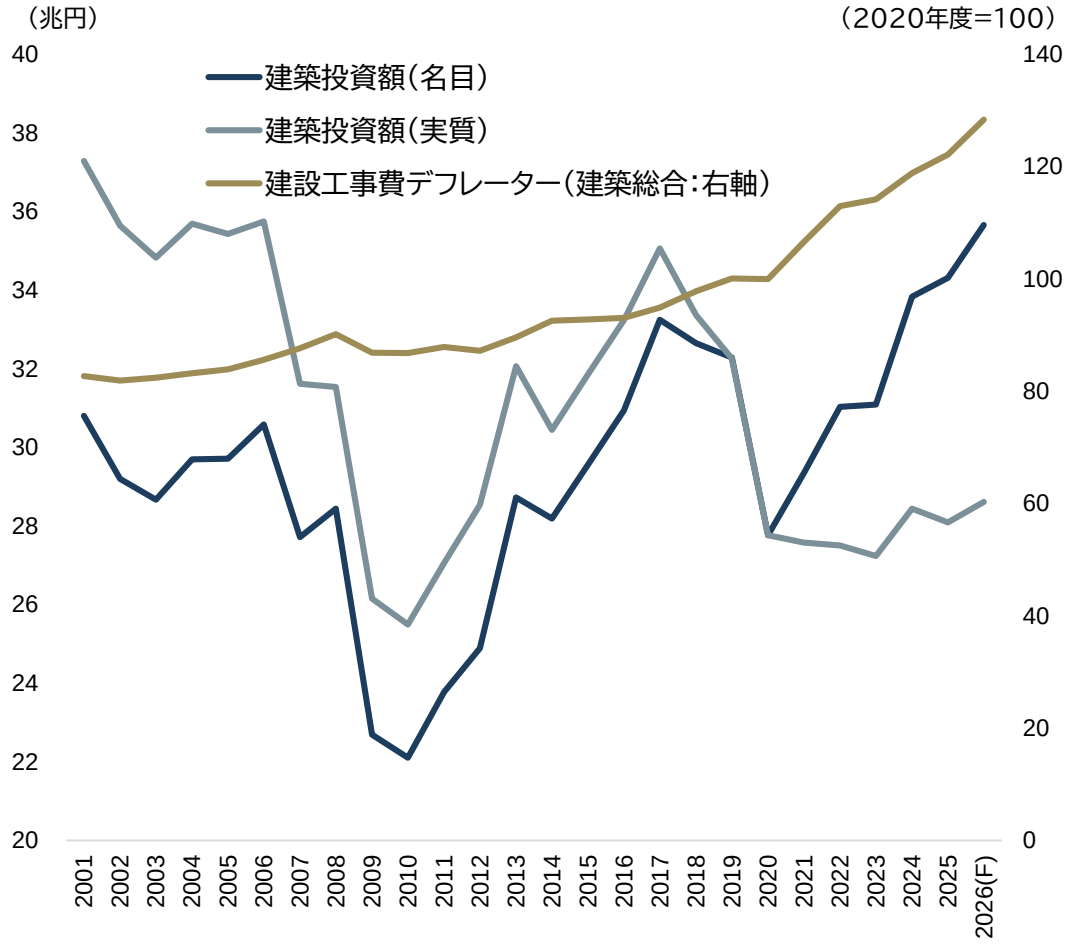
（出所）国土交通省、厚生労働省、日本銀行より事務局作成

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

実質建築活動と建築物着工床面積の比較

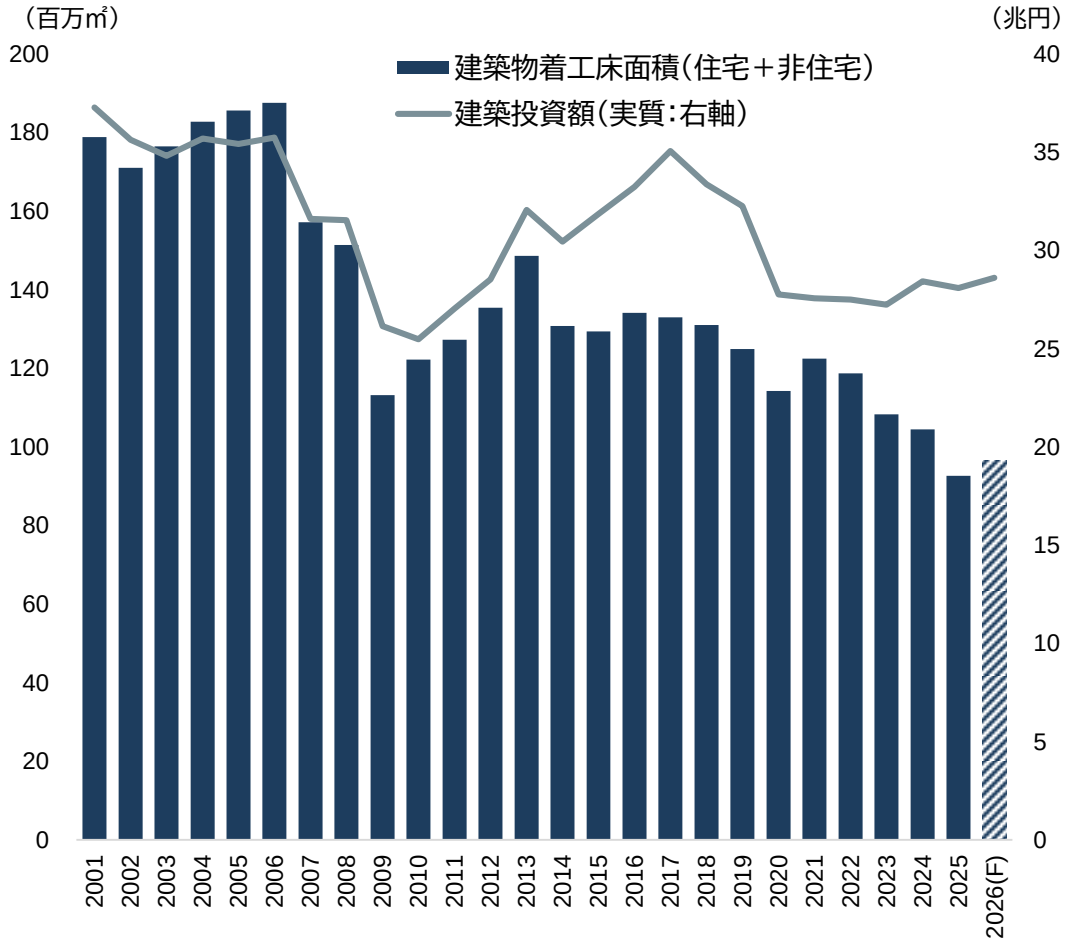
- 建設工事費デフレーター（建築総合）をみると、2001年以降緩やかに上昇しているが、2020年以降急激に上昇している。そのため、2020年度以降、建築投資において、名目値と実質値の差が拡大している。名目値が上昇する一方で、実質値は緩やかな伸びに止まっている。
- 実質値と建築物着工床面積の比較では、2020年頃までは概ね似た動きをしているが、同年以降は方向性が異なる。

名目・実質建築投資と建築工事費デフレーター



（出所）国土交通省　（注）2026年の数値は国土交通省による見通し

建築物着工床面積推移



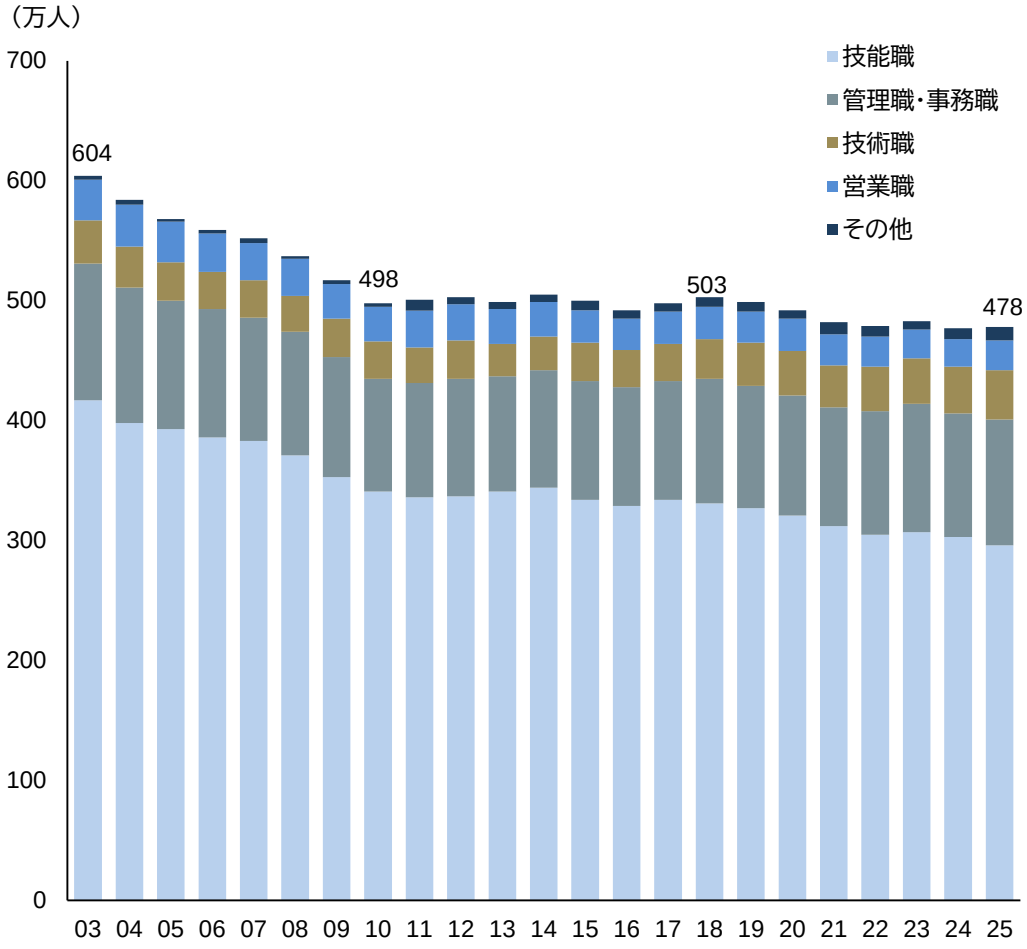
（出所）国土交通省　（注）2026年の数値は国土交通省による見通し

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

担い手の減少と高齢化

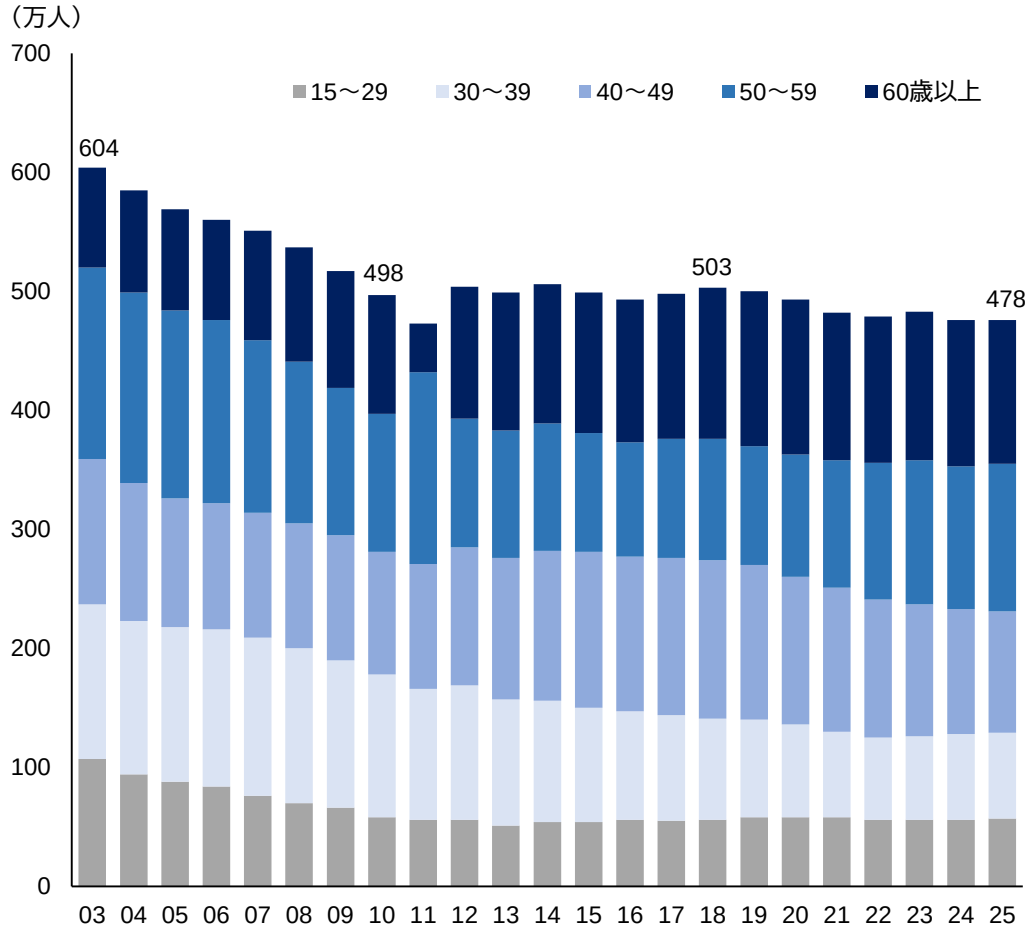
- 建設業就業者数を見ると、2003年には604万人であったが、減少傾向を辿り、2025年には478万人と減少した。
- 年齢構成比は、50歳未満の割合が低下しており、高齢化が進行している。

建設業就業者数（職種別）



（出所）総務省、日本建設業連合会より事務局作成

建設業就業者数（年齢別）



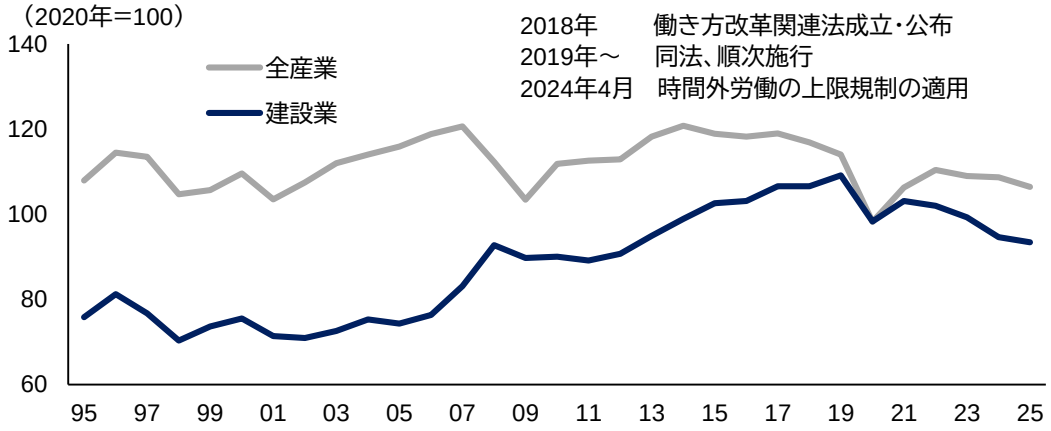
（出所）総務省、日本建設業連合会より事務局作成　（注）2011年は岩手県、宮城県、福島県を除いた数値のため、左図と合計値が異なる。同年の55～59歳の数値には、60～64歳を含む。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

人手不足感の高まりと時間外労働規制

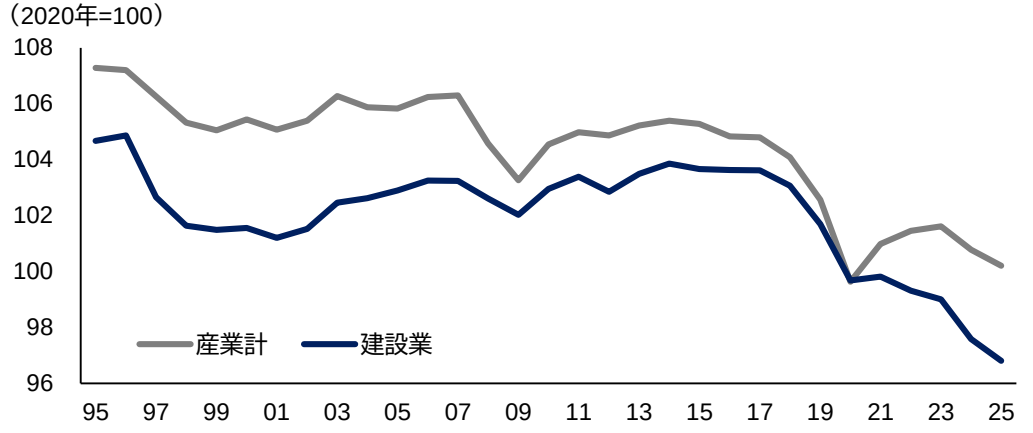
- 労働者数の減少に加え、労働時間も減少している。働き方改革関連法（2018年成立、2019年から順次施行）により、建設業にも猶予期間を経て2024年4月から時間外労働の上限規制が適用され、同時期以降、労働時間は一段と減少している。
- こうしたなか、短観・雇用人員DIや有効求人倍率など雇用関連指標を見ても、建設業において人手不足感が窺われる。

所定外労働時間指数



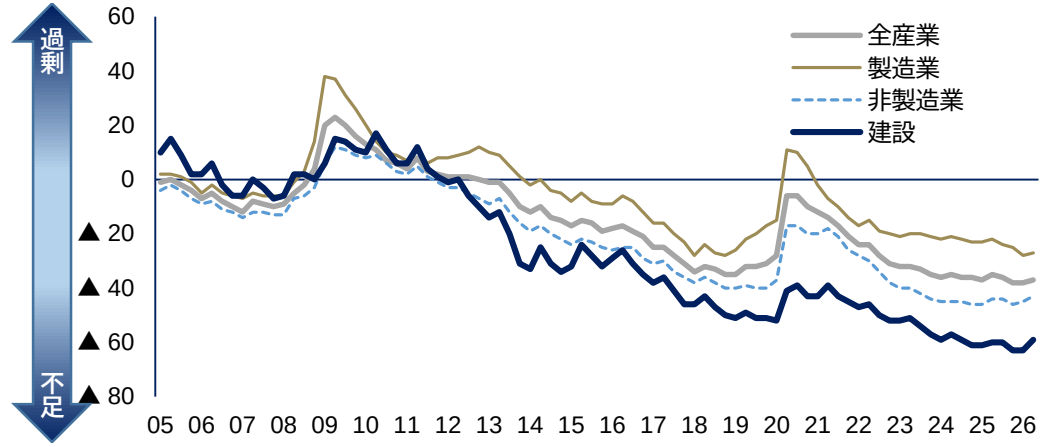
（出所）厚生労働省

労働者一人当たりの平均月間労働時間数



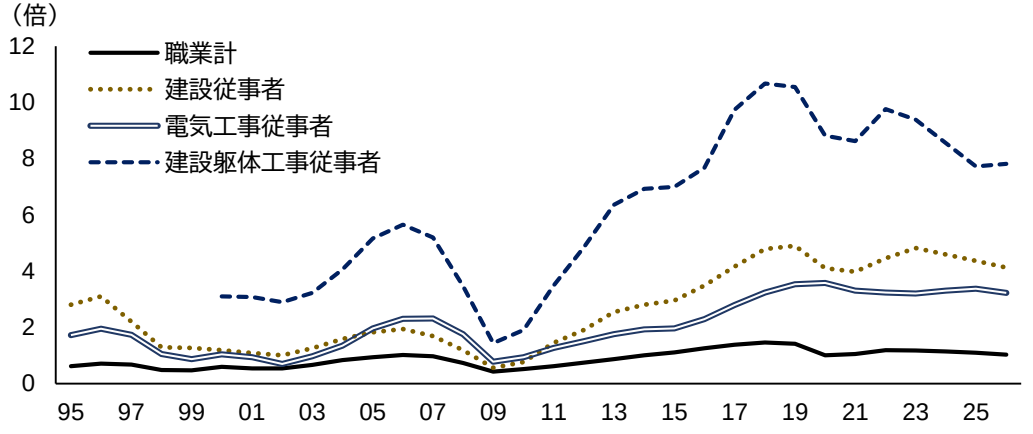
（出所）厚生労働省　（注）5人以上の事業所の就業形態計（一般労働者とパートタイム労働者）

短観・雇用人員判断DI



（出所）日本銀行

有効求人倍率

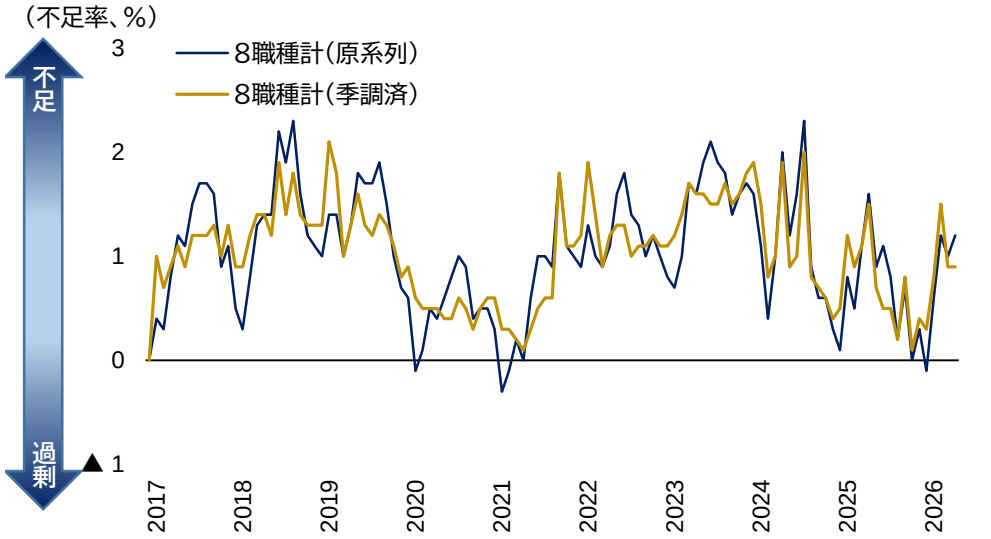


（出所）厚生労働省

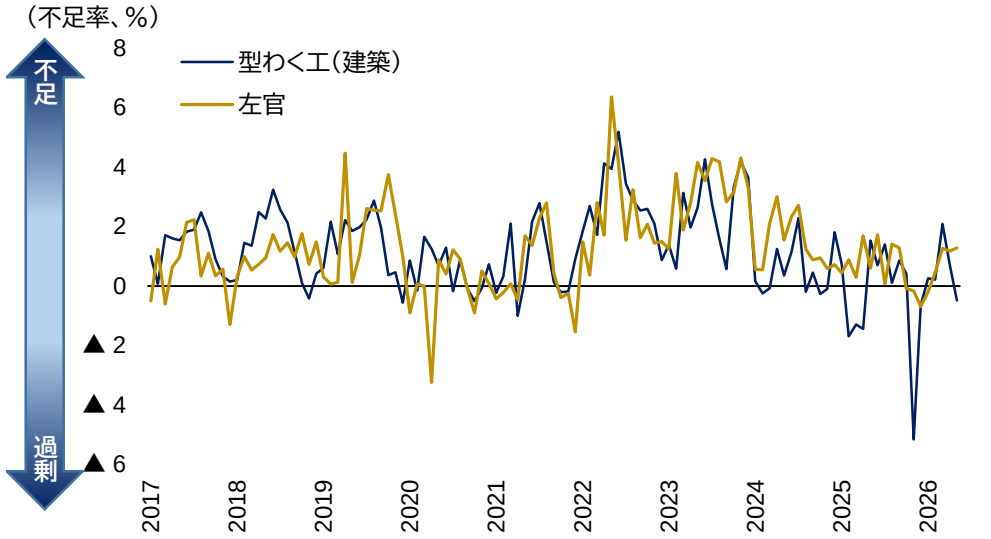
©2026 The Japan Iron and Steel Federation

（参考）工事技能労働者過不足率

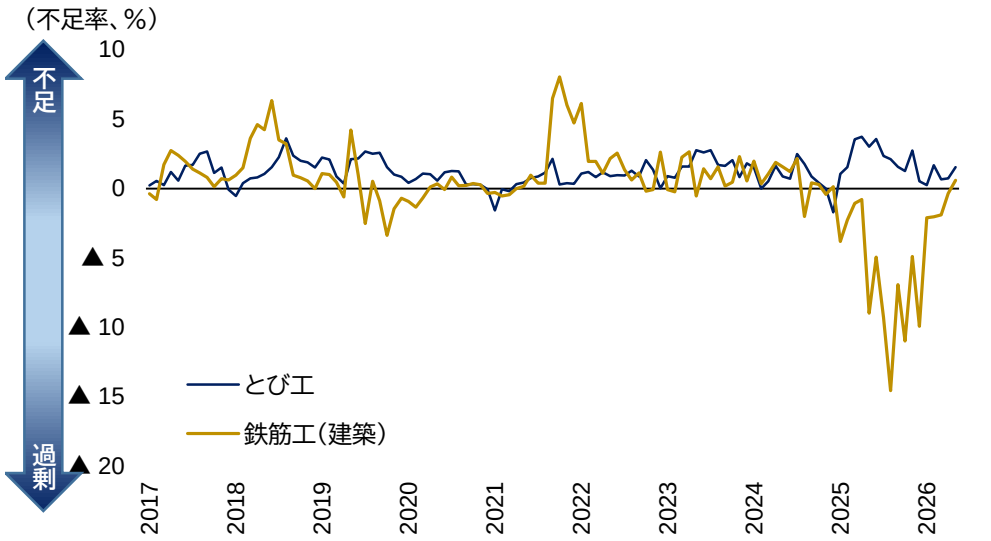
8職種計



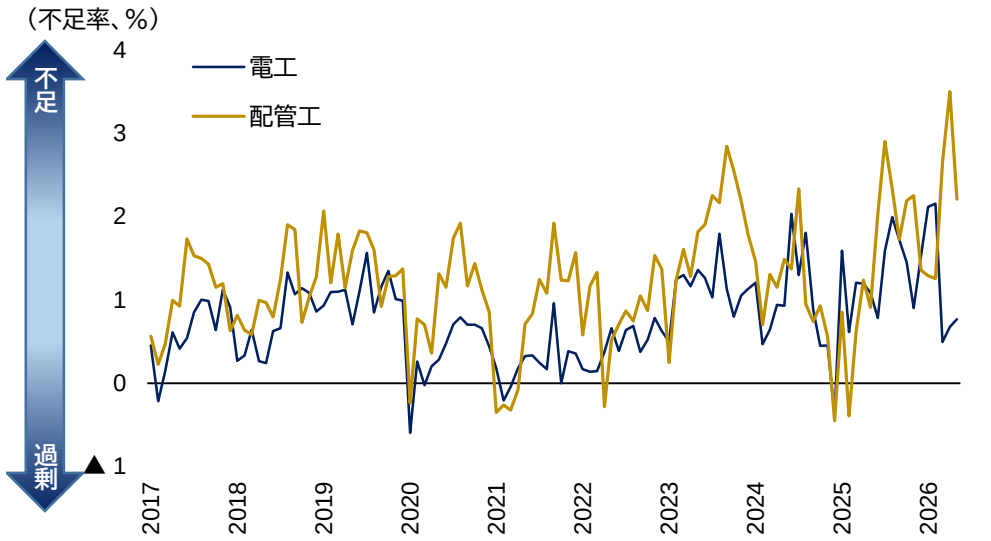
型わく工、左官



とび工、鉄筋工



電工、配管工



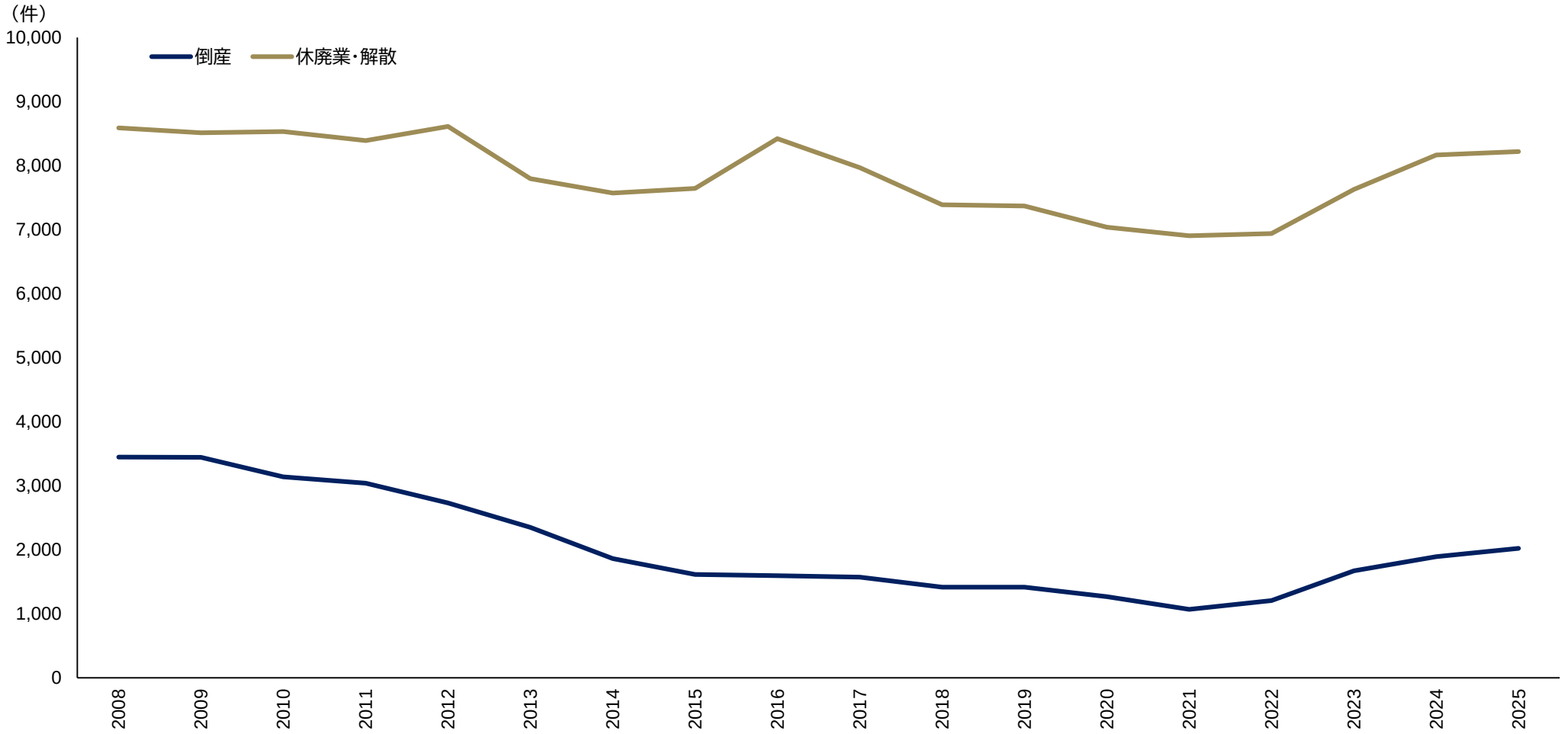
（出所）国土交通省　（注）8職種とは、①型わく工（建築）、②型わく工（土木）、③左官、④とび工、⑤鉄筋工（建築）、⑥鉄筋工（土木）、⑦電工、⑧配管工のことを表す。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

建設業での倒産・休廃業の動向

- 建設業では、人手不足や建設コストの上昇、価格転嫁の困難などを背景として企業の倒産が増加している。2025年の倒産件数は2,021件となり、2021年の1,066件から大幅に増加した。また、休廃業・解散件数も2025年には8,217件となっている。
- こうした建設企業の退出は、建設業の施工体制や供給能力に影響する可能性があり、人手不足と並んで注視する必要がある。

建設企業の倒産、休廃業・解散件数



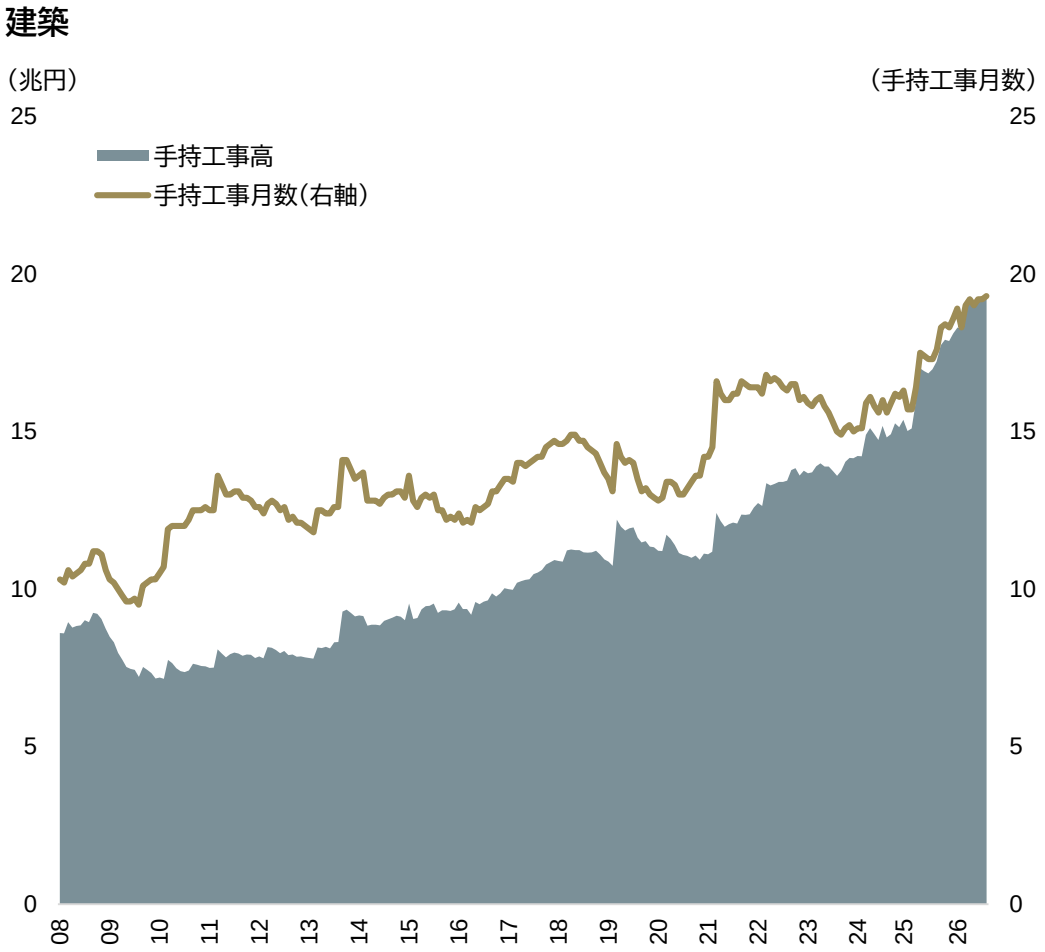
（出所）帝国データバンク

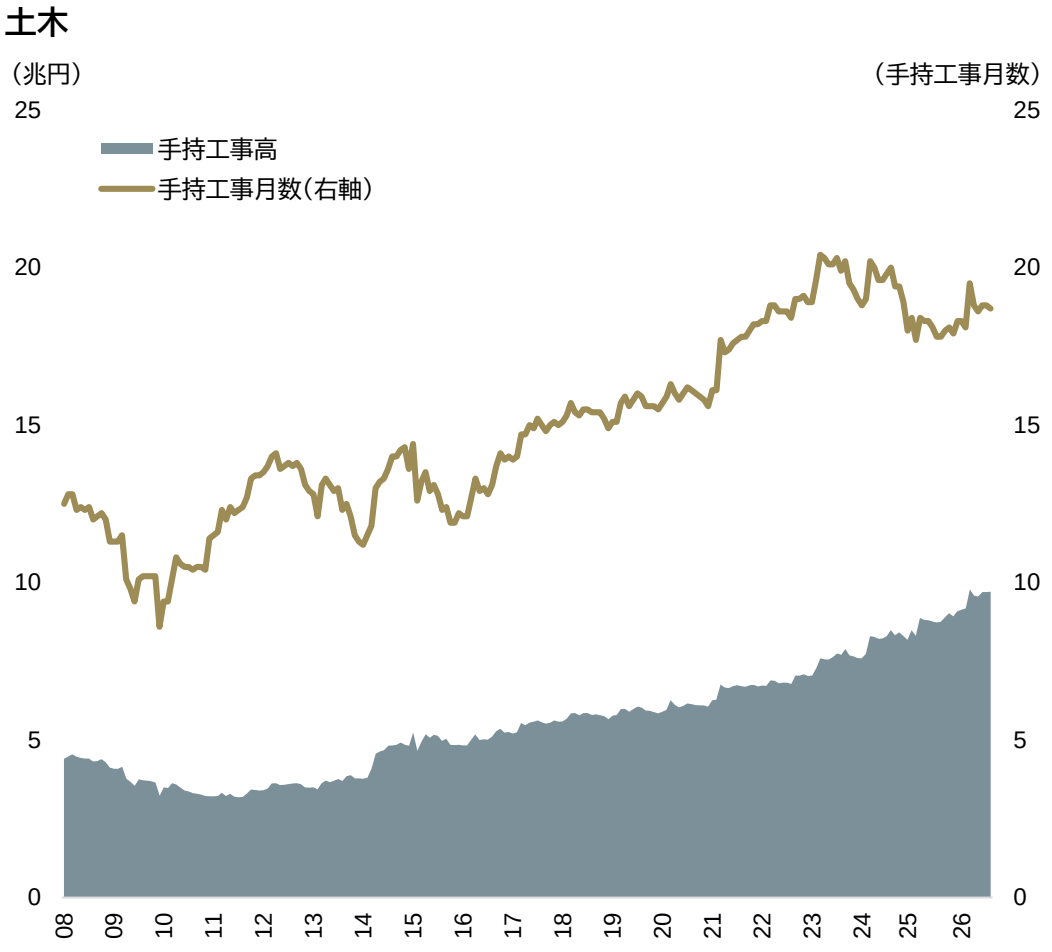
©2026 The Japan Iron and Steel Federation

手持工事の積み上がり

- 人手不足のなか、手持工事は積み上がっており、手持工事月数（建築）をみると、2020年1月時点では約13ヵ月であったものが、2026年8月には約19ヵ月となっている。
- 手持工事高は建設コスト上昇の影響を受けるものの、施工高に対する手持工事月数も増加しており、受注残の積み上がりが確認できる。

手持工事高と手持月数





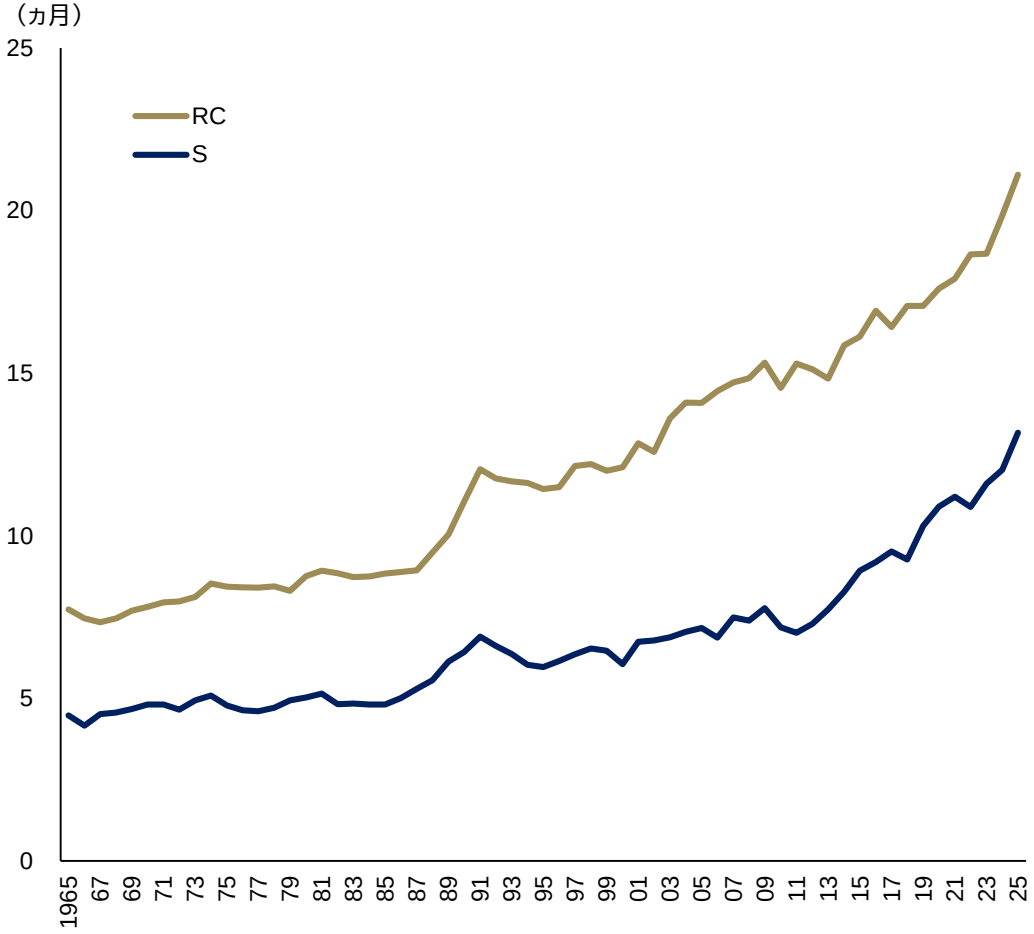
（出所）国土交通省　（注1）大手50社調査（注2）手持工事月数 ＝ 手持工事高 ÷ 過去12ヵ月の平均施工高

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

工期の長期化

- 予定工期はS造・RC造ともに長期化しており、特にS造では2010年代以降、伸び方が加速している。
- 背景には、人手不足や労働時間制約、建設企業の倒産・休廃業の増加などによる施工体制への影響に加え、建築物の大型化・高層化などの構成変化が考えられる（次頁）。
- 建設工事進捗率調査では、対象工事は概ね予定工期に沿って進捗していることから、実際の工事の遅延というよりも、こうした状況を踏まえ、当初から長めの工期を設定している可能性がある。

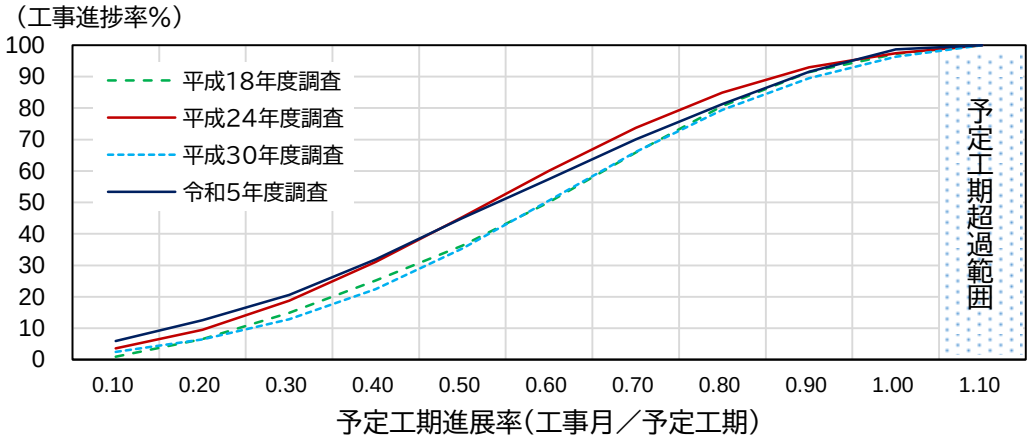
平均予定工期



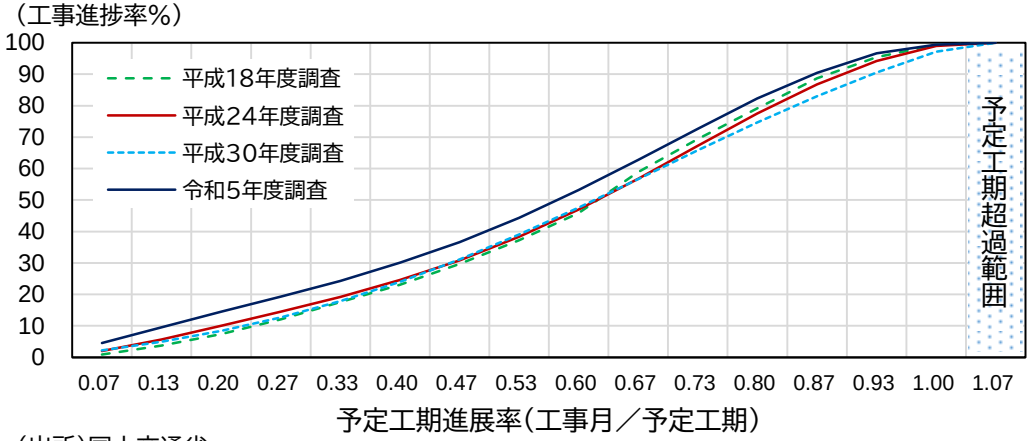
（出所）国土交通省より事務局作成　（注1）建築着工統計の予定工期の平均で、実際の工期ではない。
（注2）床面積による加重平均

建設工事進捗率

S造（工場・倉庫）工期10ヵ月



RC造（住宅）工期15ヵ月



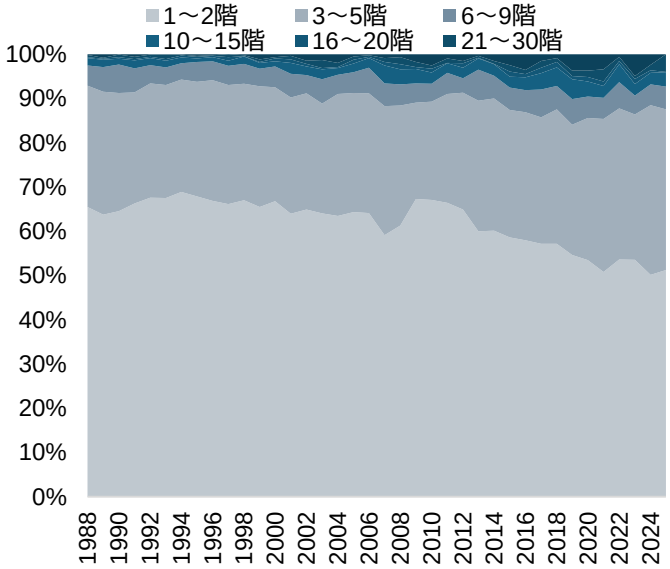
（出所）国土交通省

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

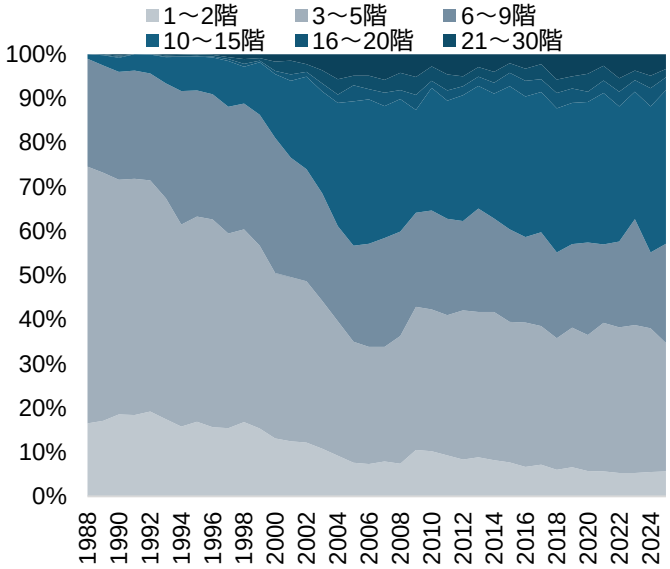
建築着工床面積の構成変化と工期の変化

階数別構成比

S造

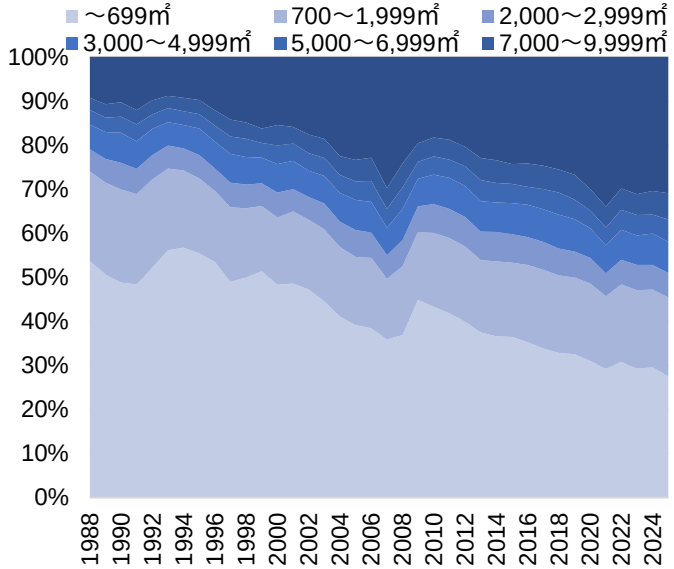


RC造

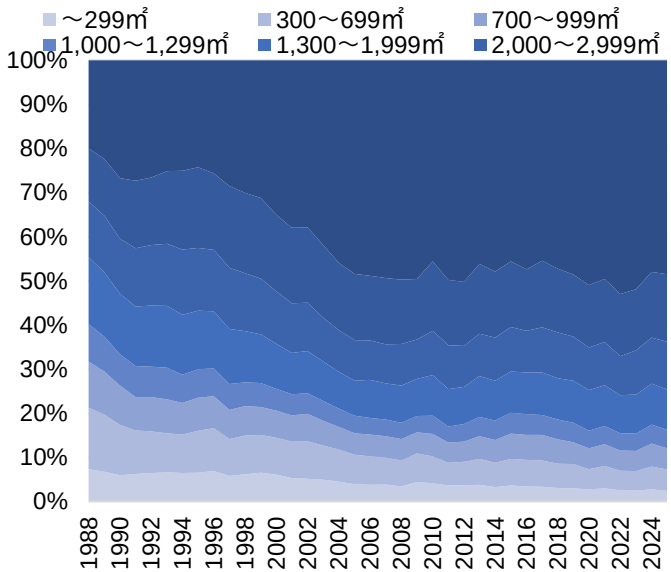


規模別構成比

S造

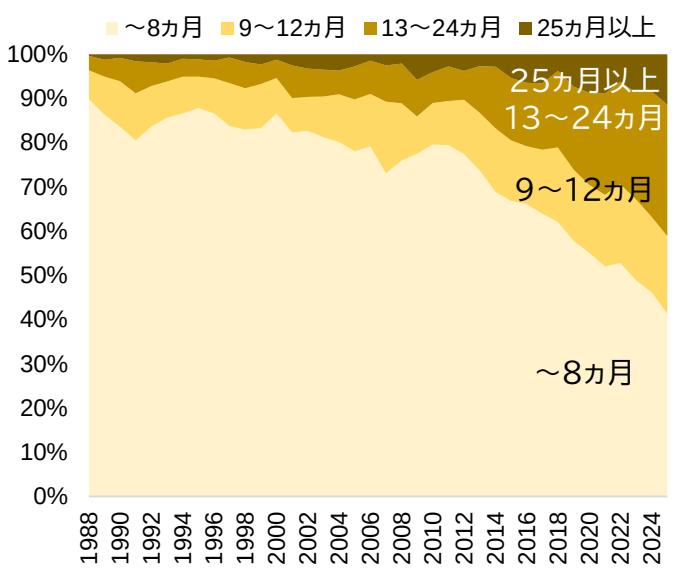


RC造

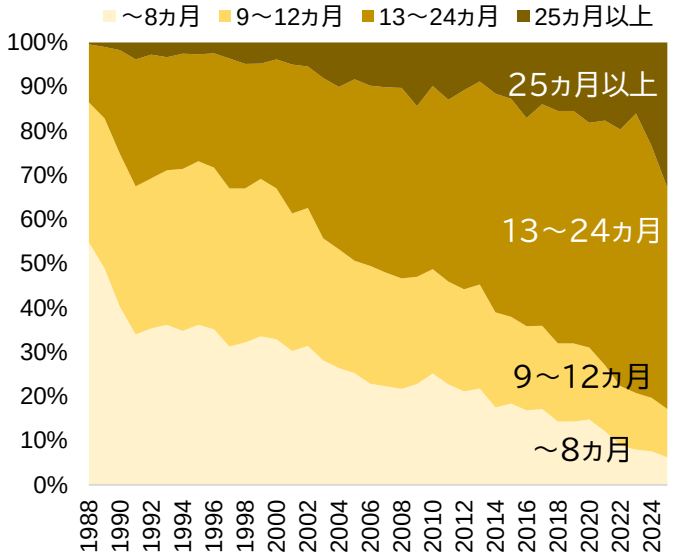


工期別着工床面積構成比

S造



RC造



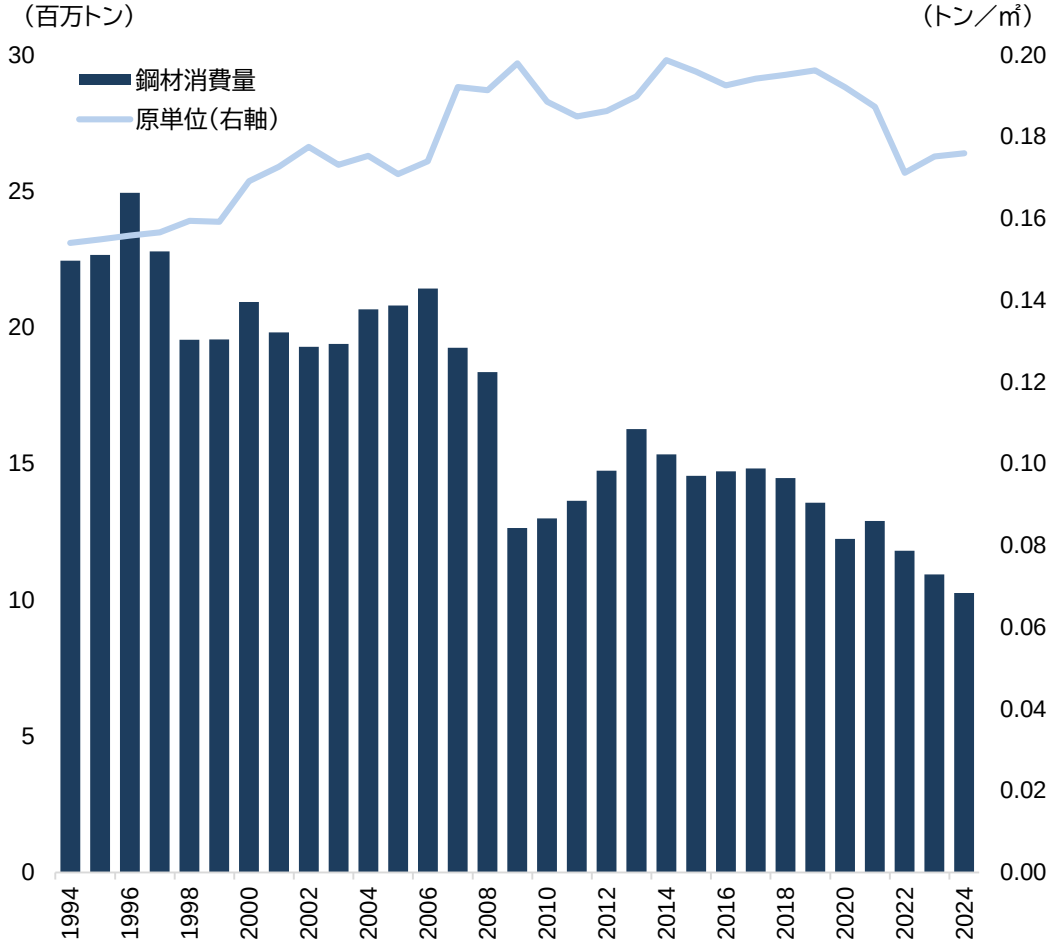
（出所）国土交通省より事務局作成

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

建築部門の鋼材需要と原単位の推移

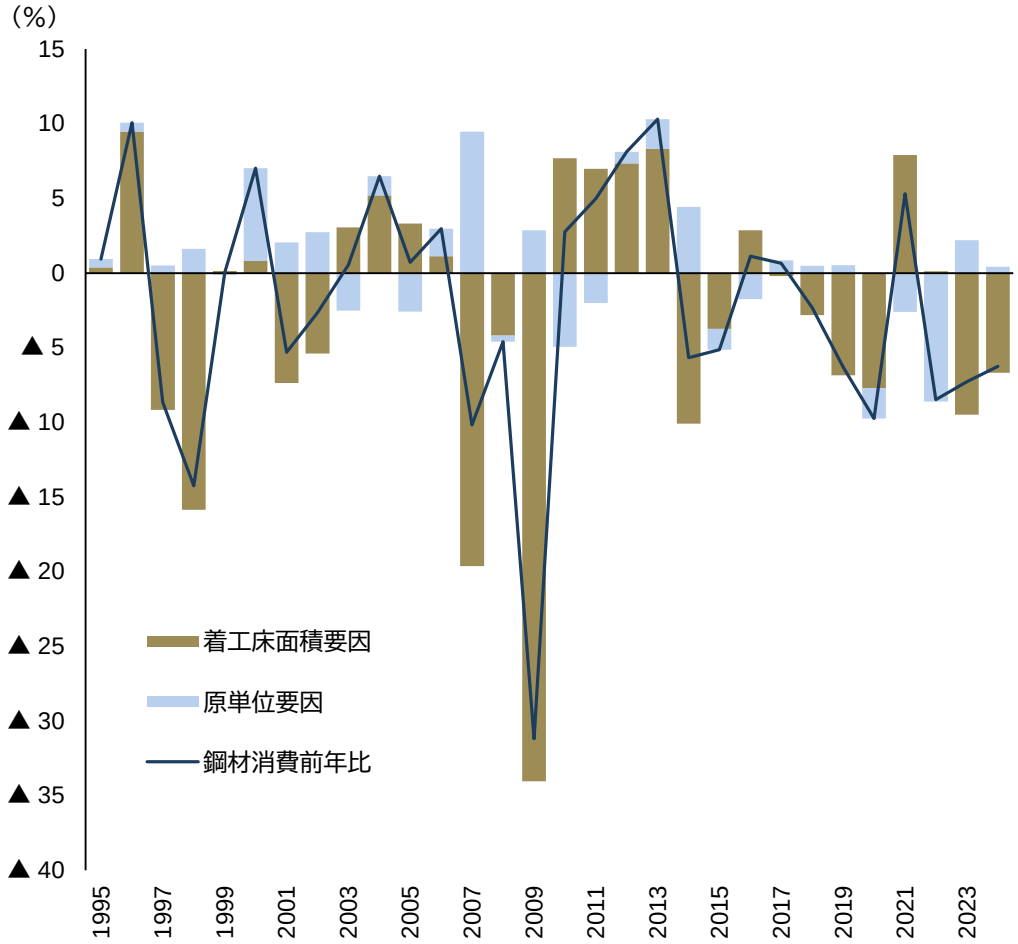
- 建築部門の普通鋼鋼材消費量は2013年度以降、年率▲4.1%で減少した。一方、着工床面積当たりのマクロの鋼材消費原単位は、同期間に年率▲0.7%で低下。
- 鋼材消費量の減少には、総じて、原単位の低下よりも着工床面積の減少が大きく寄与。
- なお、ここでの原単位は、鋼材消費量と着工床面積を用いたマクロ的な指標であり、個々の建築物の原単位ではない。

建築部門の普通鋼鋼材消費量と原単位



（出所）日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」、国土交通省より事務局作成
（注）原単位＝建築部門普通鋼鋼材消費量／（S造、RC造、SRC造の）建築物着工床面積

建築部門の普通鋼鋼材消費の要因分解



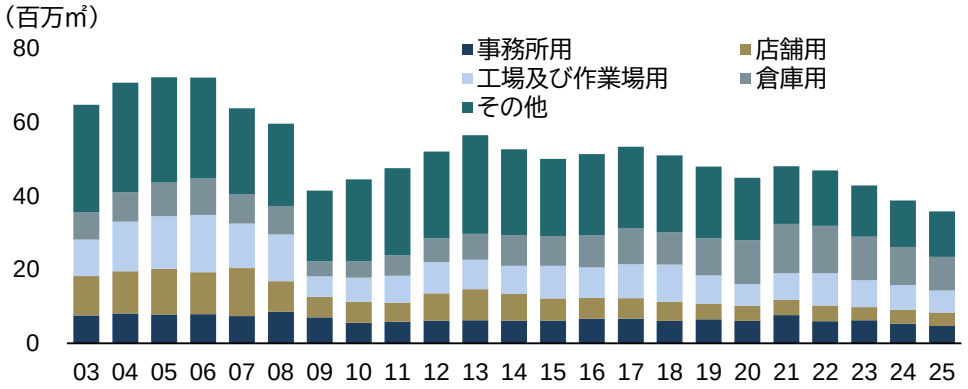
（出所）日本鉄鋼連盟、国土交通省より事務局作成
（注）建築物着工床面積はS造、RC造、SRC造の合計（木造等は含まない）

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

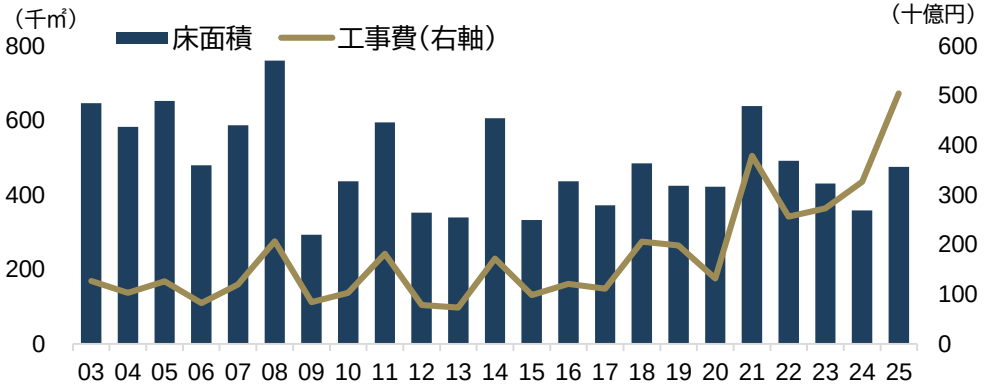
用途別・使途別・構造別にみた建築活動

- 非住宅着工床面積の合計では減少傾向にある。用途別では、近年、倉庫の比率が上昇している。
- 構造別の割合は、過去の推移で目立った変化がなく、S造が大部分を占める。
- データセンターが含まれる情報通信業用建築物の床面積当たり工事費をみると、2020年代からデータセンター拠点地域で顕著な上昇がみられる。

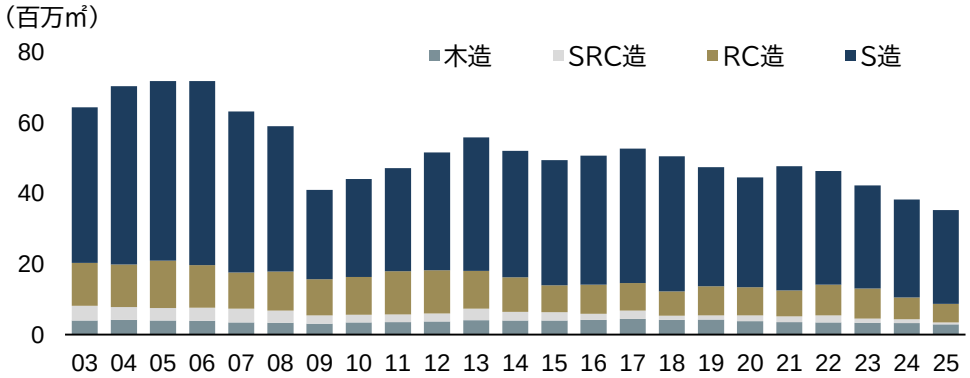
非住宅着工床面積（使途別）の推移



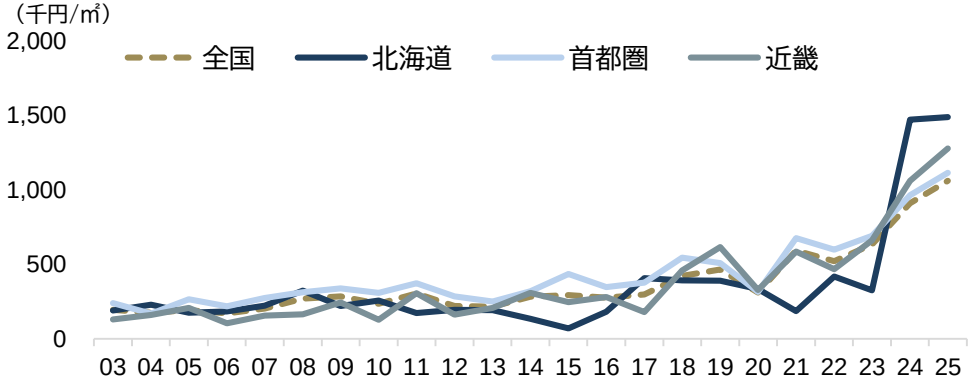
情報通信業用建築物 着工床面積および工事費の推移



非住宅着工床面積（構造別）の推移



情報通信業用建築物 床面積あたり工事費の推移



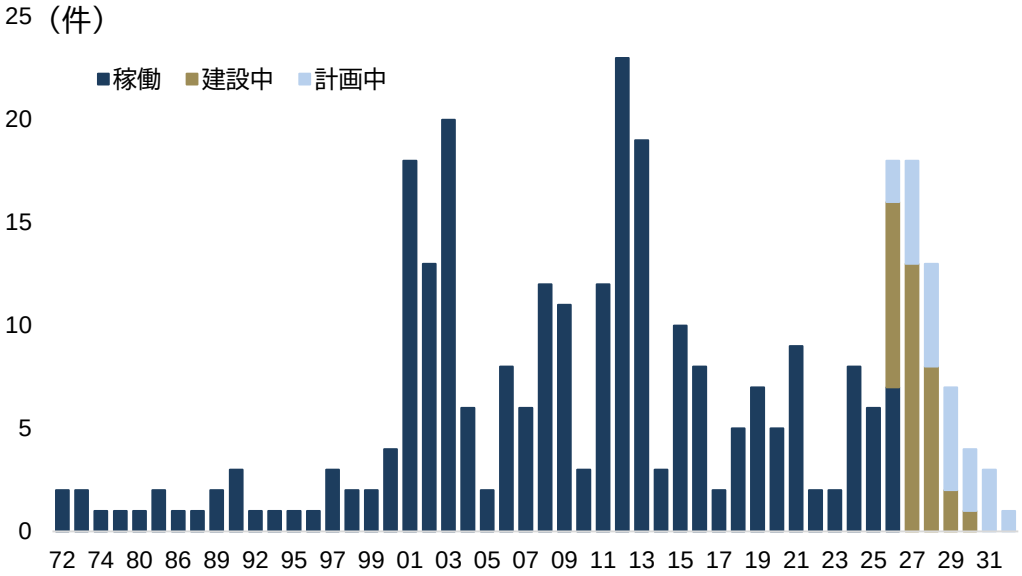
（出所）国土交通省
（注）情報通信業用建築物工事費は建築物着工工事費予定額/建築物着工床面積にて推計

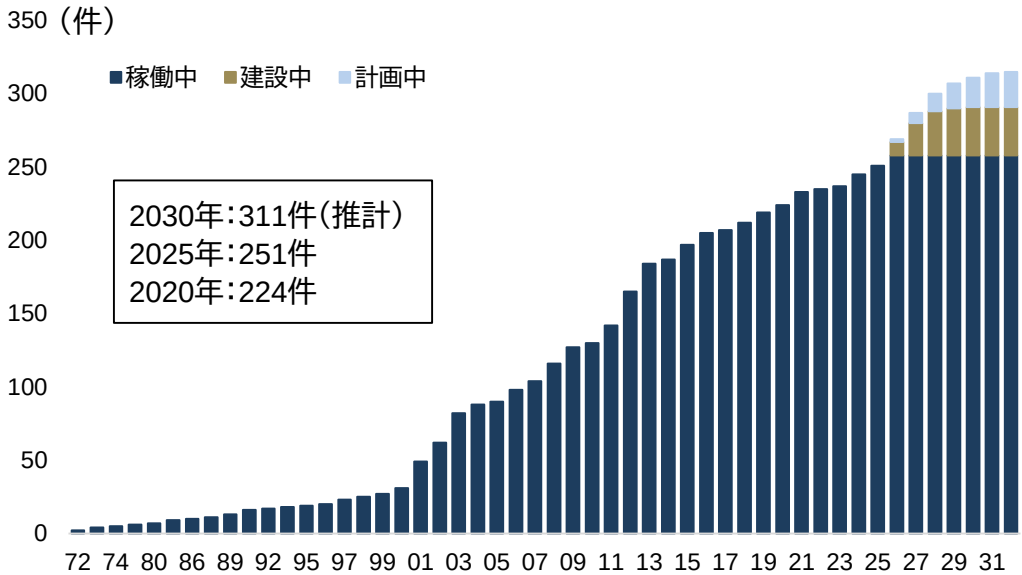
（注）情報通信業用建築物は全数がデータセンターではない。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

新たな建設需要として拡大するデータセンター

データセンター件数推移（上図：新規、下図：累積）





（出所）日本のデータセンターマップ（ https://datacenter-maps.com/ ）より作成＜2026年10月14日アクセス＞
（注）同サイトにて把握できた範囲で集計したものである。

データセンター分布図

■ **データセンター件数**

258件稼働中（2026年10月時点）

■ **稼働中のデータセンター上位地域**

1位：東京都　83件

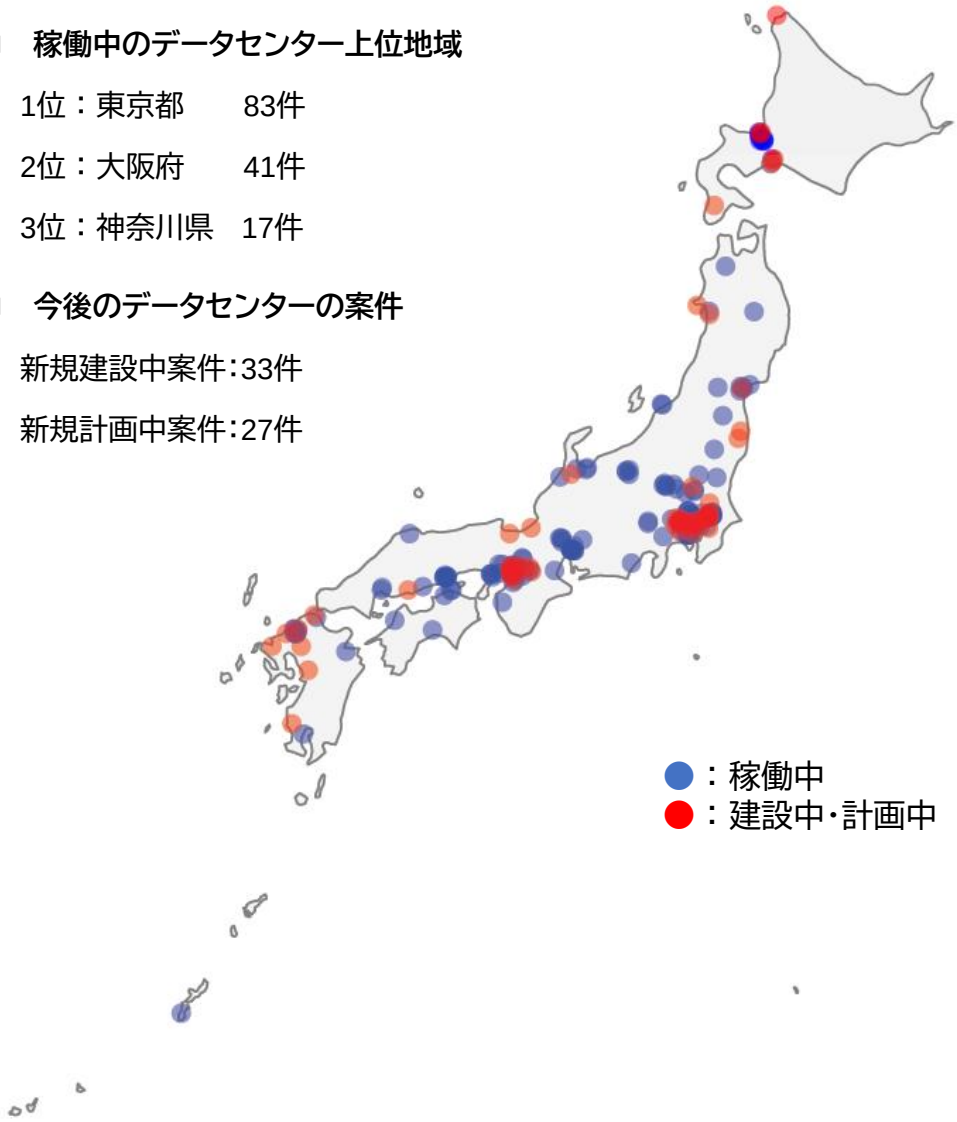
2位：大阪府　41件

3位：神奈川県　17件

■ **今後のデータセンターの案件**

新規建設中案件：33件

新規計画中案件：27件

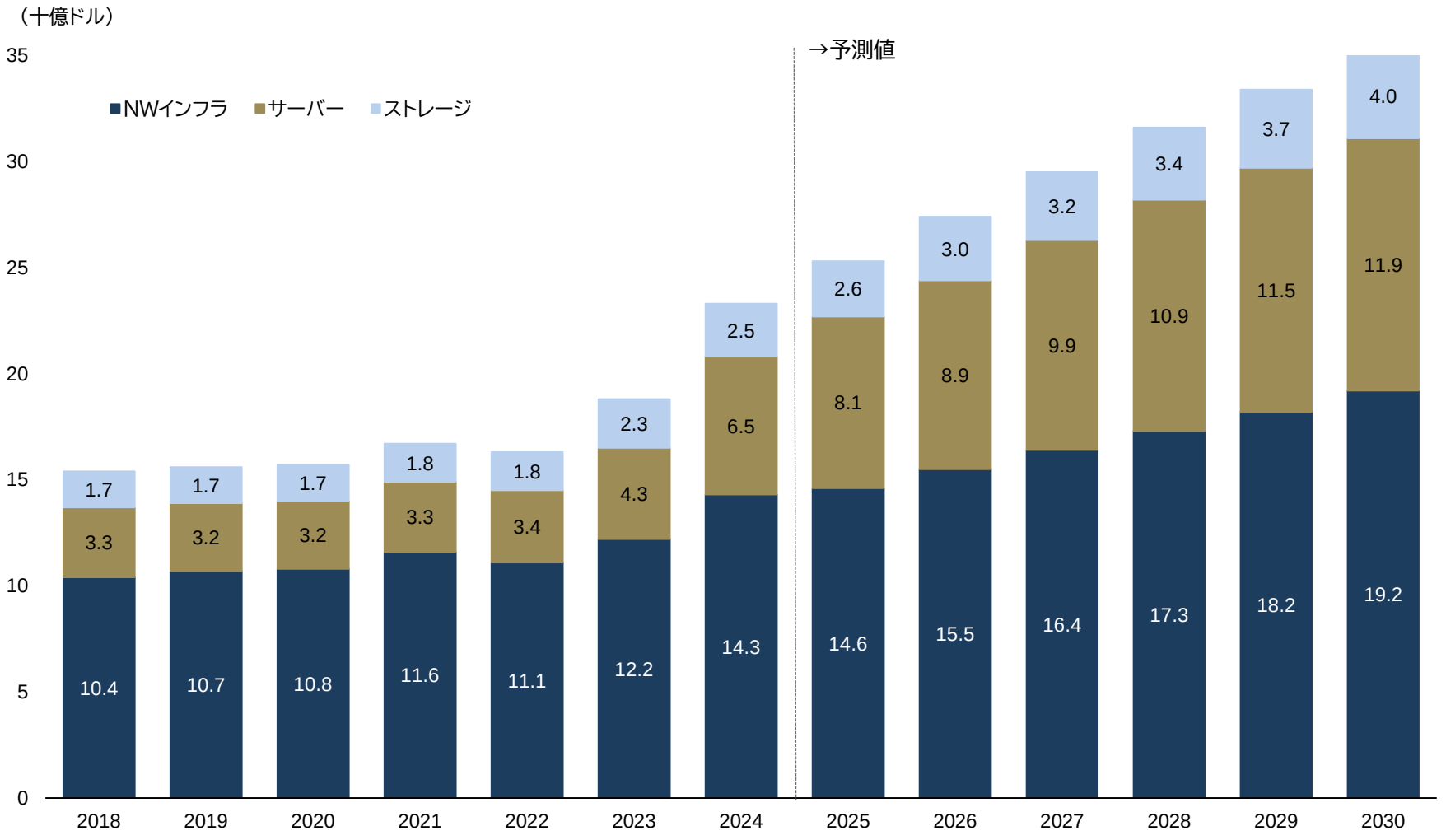


©2026 The Japan Iron and Steel Federation

データセンター関連IT機器市場

- 日本のデータセンター関連IT機器市場を見ると、2025年時点では253億ドルと見込まれる。
- 今後も市場は拡大すると見られ、2030年には351億ドルまで拡大すると予測。

データセンター関連IT機器市場推移



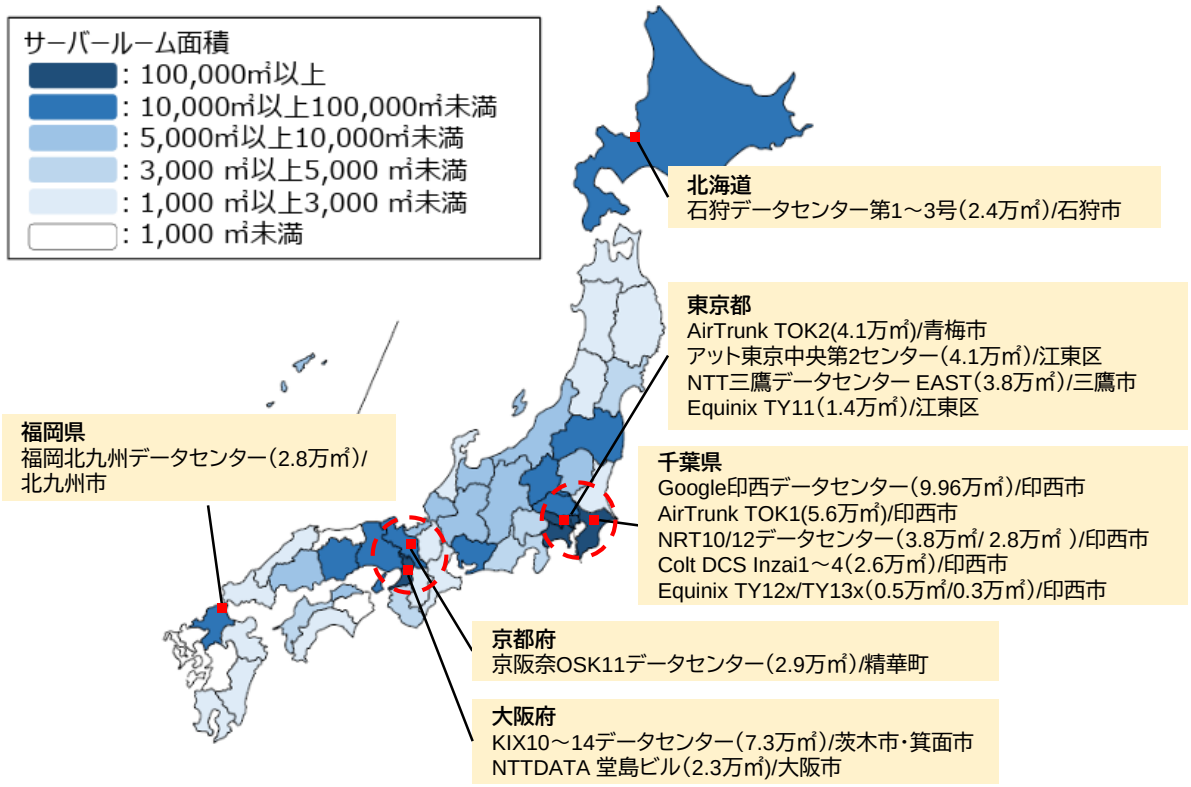
（出所）総務省「情報通信白書令和8年版」Statista Market Insights（2026年4月1日取得データ）より抜粋

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

データセンターの立地と主要案件

- 電力網や通信インフラが集中する首都圏(印西・府中・八王子・多摩等)が約64%、関西圏(彩都・木津川等)が約24%を占める集中構造。一方で、政府のワット・ビット連携やBCP・電力分散政策により、北海道(苫小牧・石狩)や九州(熊本・福岡)等の地方分散プロジェクトも進展。
- 現在もこれら主要エリアを中心に、数万㎡・数十MWクラスの超大型データセンタープロジェクトが多数「建設中」および「計画段階」にある。国内外の事業者がこの先数年を見据えた建設計画を多数控えているが、電力確保などの課題も残る。

日本のデータセンターの設置状況(地域別サーバールーム面積)



(出所)総務省、経済産業省「デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合(第7回事務局説明資料)より抜粋
※黄色ボックス内の情報は、日本データセンター協会の情報をもとに事務局にて作成。カッコ内の数字は延床面積を記載。

国内主要データセンターの今後の建設計画

事業者名	所在地	延床面積	受電容量	投資額	稼働・計画
ソフトバンク	北海道 苫小牧市	-	50MW (300MW まで拡大 予定)	-	2026年度 稼働予定
エスツー Bitgrit, inc.	秋田県 秋田市	-	500MW	2.0兆円	2030年代 早期稼働予定
GigaStream Toyama	富山県 南砺市	-	300MW	-	2028年
日本GLP	東京都 昭島市	29.2 万㎡	296MW	1.3兆円 (併設される 物流施設の 建設費含む)	2028～29年 稼働予定
JERA ほか3社	千葉県 千葉市	-	400MW	2.3兆円超	2028年 稼働予定
NTTデータ	千葉県 白井市	-	200MW	-	2030年以降

(出所)日本データセンター協会、日経XTECHの情報をもとに事務局にて作成。

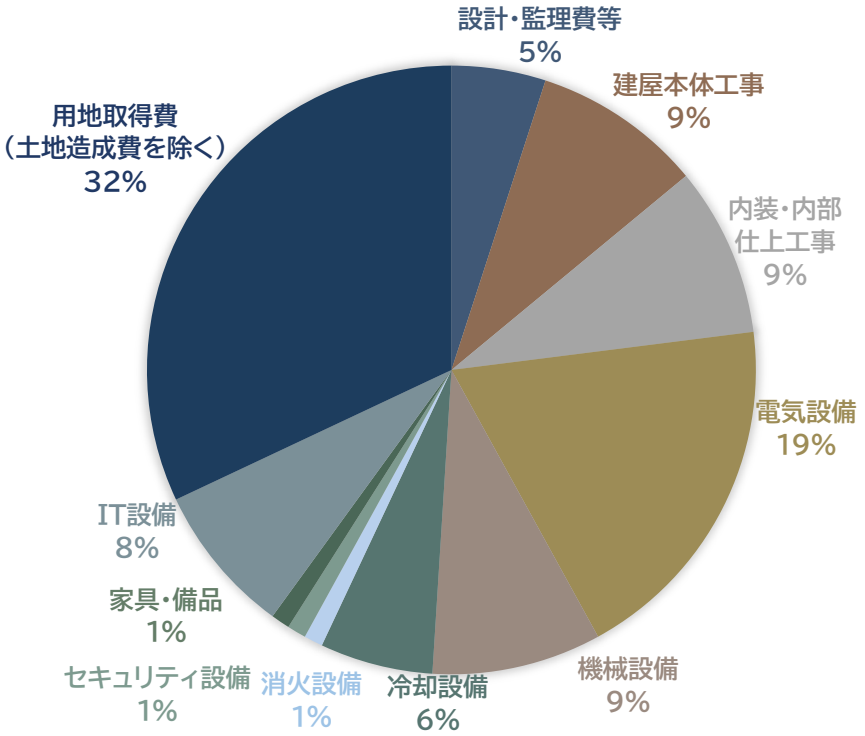
©2026 The Japan Iron and Steel Federation

データセンター投資と鋼材需要

- データセンター投資による鉄鋼業への波及効果を試算する。
  - 日本のデータセンター投資における費用構成は、用地取得費が最も高く、次いで電気設備費とされる（Cushman＆Wakefield (2026)）。
  - 一方、機器の多くは海外に依存しているとされる（Turner & Townsend (2025)）。
- データセンター投資の費用構成比を用い、データセンター投資10億円あたりの鉄鋼業への生産誘発額を推計した。
- その結果、鉄鋼業への生産誘発額は、10億円の投資に対し、約1,600万円。

（注）なお、この推計はデータセンター設立にかかる一定の仮定に基づく生産誘発額（参考試算）であり、データセンター投資に伴う発電事業者の投資等は含めていない。

日本におけるデータセンター投資の費用構成比

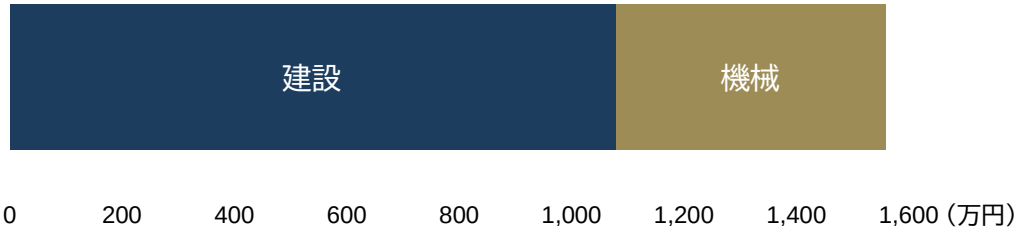


（出所）Cushman＆Wakefield (2026) “ASIA PACIFIC DATA CENTRE CONSTRUCTION COST GUIDE”

データセンター投資10億円あたりの鉄鋼業への生産誘発額

投資内容	鉄鋼業への誘発額（注1）
建屋本体工事 内装・内部仕上げ工事（注2） 電気設備 機械設備 冷却設備	約1,600万円 建設による誘発額が1,100万円 機械による誘発額が500万円

データセンター投資10億円あたりの鉄鋼業への生産誘発額



（出所）令和2年産業連関表（生産者価格評価表　統合大分類）より鉄鋼連盟推計。
（注1）データセンター向け設備機器の部門別の内訳が得られないため、機械は便宜的に「情報通信機器」100%とするなどの仮定を置いている。仮定の置き方により試算結果は変動しうる。
（注2）内装・内部仕上げ工事の50%は建築関連と仮定し試算。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

まとめ

- 建築投資額（名目）は建設コストの上昇を主因に増加する一方、実質建築投資は伸び悩み、着工床面積や建築向け鋼材需要は減少している。
- 人手不足や建設企業の倒産・休廃業など供給制約が強まるなか、手持工事の積み上がりや工期の長期化が進み、建築活動の制約要因となっている可能性がある。
- 鋼材需要の減少には着工床面積の減少が大きく寄与。データセンター等の新規需要は期待されるものの、投資額の規模に比べると、鋼材需要への波及は限られるとみられる。

各章のポイント

名目と実質の乖離	2021年度以降、名目建築投資の増加は主に価格要因によるもの。実質投資は横ばい圏にとどまり、着工床面積は2015年度比で約3割減少している。
供給制約	建設業就業者は2003年の604万人から2025年には478万人へ減少し、高齢化も進行。時間外労働規制により労働時間も減少した。手持工事月数（建築）は2020年1月の約13ヵ月から2026年8月には約19ヵ月に増加し、工期も長期化しており、案件はあっても消化しきれない状況にある。
建築向け鋼材需要	建築部門の普通鋼鋼材消費量は2013年度以降、年率▲4.1%で減少。原単位の低下（年率▲0.7%）を大きく上回っており、着工床面積の減少が大きく寄与。
データセンター	大型案件の建設・計画が相次ぎ、新たな建設需要として期待される。ただし最大の費目は用地取得費（約3割）であり、鉄鋼業への生産誘発額は投資10億円あたり約1,600万円（一定の仮定に基づく参考試算であることに注意）。

©2026 The Japan Iron and Steel Federation

お知らせ

- 今年度より、ウェビナー形式での開催といたします。
  - 資料につきましては、ウェビナー開催後、日本鉄鋼連盟のウェブサイトにて公開いたします。

（参考）日本鉄鋼連盟ウェブサイト：https://www.jisf.or.jp/data/hakusho/index.html

開催案内

- 鉄鋼需給説明会の開催案内は、メールマガジン「鉄マガ」にてお知らせいたします。
- 案内をご希望の方は、左のQRコードよりメールマガジン登録画面へお進みいただき、必要事項をご記入のうえ、お申し込みください。

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
The Japan Iron and Steel Federation

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
業務部 国内調査グループ
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
E-mail: chosa@jisf.or.jp
Website: https://www.jisf.or.jp/

©2026 The Japan Iron and Steel Federation